

令和 3 年度

決算審査及び健全化判断比率等審査意見書

中野市一般会計・特別会計

中野市基金の運用状況

中野市公営企業会計

中野市監査委員



# 目 次

## ○ 決算審査

### 一般会計・特別会計・基金

1	審査の対象	1
2	審査の着眼点	1
3	審査の主な実施内容	1
4	審査の実施場所及び日程	1
5	審査の結果	1
	〔決算規模と収支状況〕	1～2
6	審査意見	2～3
7	決算の概要	4～7
	一般会計	8～19
	特別会計	20～21
	財産に関する調書1	22～23
	財産に関する調書2	24～25
	資料1～6	26～30

### 公営企業会計

1	審査の対象	31
2	審査の着眼点	31
3	審査の主な実施内容	31
4	審査の実施場所及び日程	31
5	審査の結果	31
6	審査意見	
	下水道事業会計	31～32
	水道事業会計	32
7	下水道事業会計決算の概要	33～34
	資料1～5	35～40
8	水道事業会計決算の概要	41～42
	資料1～5	43～48

## ○ 健全化判断比率等審査

令和3年度健全化判断比率及び資金不足比率審査意見	49～50
--------------------------	-------

## ○ 参考

令和3年度会計 決算審査等日程	51
用語説明	52

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。  
したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。  
2 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。  
3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。  
4 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。



4中監第14号  
令和4年8月24日

中野市長 湯本 隆英 様

中野市監査委員 井本 久夫

中野市監査委員 宇塚 千晶

令和3年度 中野市一般会計、特別会計決算及び基金の運用状況の  
審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度中野市一般会計、特別会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。



# 審 査 意 見

## 1 審査の対象

- ・令和3年度 中野市一般会計歳入歳出決算及び同附属書類
- ・令和3年度 中野市特別会計歳入歳出決算及び同附属書類  
(国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、倭財産区事業、永田財産区事業、中野財産区事業)
- ・令和3年度 中野市奨学基金及び中野市福祉医療費資金貸付基金の運用を示す書類

## 2 審査の着眼点

審査に当たっては、決算数値は適正であるか、予算の執行が適正かつ効果的に行われているか、資金は適切に管理され効率的に運用されているか、財産の取得、管理、処分は適正になされているか等について主眼をおき審査した。

## 3 審査の主な実施内容

審査に当たっては、中野市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠して実施した。

各会計の決算書及びその附属書類が、地方自治法及びその他の関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行又は事業の経営が適正かつ経済的、効率的、効果的に行われているかについて、関係課等所管の関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、主要施策等の成果について関係職員の説明聴取を受け、抽出による審査を実施した。

また、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にした。

## 4 審査の実施場所及び日程

- ・実施場所 中野市役所 会議室 21
- ・審査日程 令和4年7月15日 から 8月10日 までの間（51頁参照）

## 5 審査の結果

上記のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各会計の決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であるものと認められた。

また、予算の執行状況は、その目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。その状況及びこれに対する意見は、次のとおりである。

### 〔決算規模と収支状況〕

- (1) 一般会計は、歳入総額 247 億 9,189 万余円、歳出総額 238 億 5,715 万余円となっており、歳入歳出差引額 9 億 3,473 万余円 から、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費）1 億 5,352 万余円 を差し引いた実質収支額は、前年度に比べ 4 億 3,524 万余円（133.2%）増加し、7 億 8,121 万余円 の黒字である。

歳入については、前年度と比べると、市税は、市民税の増などにより増加した。地方交付税は、増加した。国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などにより大きく減少した。県支出金は、災害復旧費補助金の減などにより減少した。寄附金は、ふるさと寄附金の増などにより増加した。繰入金、公共施設等整備基金繰入金の減などにより減少した。

結果、歳入全体では45億7,111万余円（15.6%）の減少となっている。

歳出については、前年度と比べると、総務費は、特別定額給付金給付事業費の減などにより減少した。農林水産業費は、災害復旧費の減などにより減少した。

結果、歳出全体では51億501万余円（17.6%）の減少となっている。

(2) 特別会計は、歳入総額104億6,783万余円、歳出総額102億4,238万余円となり、前年度に比べ、歳入は3億9,032万余円（3.9%）の増加、歳出は3億7,862万余円（3.8%）の増加となっている。歳入歳出差引額は、2億2,545万余円（実質収支額も同額）であり、6つの特別会計全てにおいて黒字である。

(3) 基金は、年度末残高が101億5,467万余円で、一般会計の財源不足に充てるため、財政調整基金を取り崩したが、減債基金、ふるさと振興基金の増などにより、前年度末に比べると2億3,645万余円の増となっている。

主要3基金の年度末残高は、財政調整基金については4億7,611万円の減、減債基金については2億985万円の増、公共施設等整備基金については9,119万余円の減となり、前年度比3億5,744万余円減少した。

(4) 市債の年度末残高は、190億4,600万余円となっており、保育所維持整備事業、小学校統合推進事業等の大型建設工事が減少したため、前年度末に比べると6億7,985万余円の減少となっている。

また、借入に当たっては、可能な限り地方交付税措置がある地方債を借り入れることで、市の将来の負担の抑制に努めている。

## 6 審査意見

令和3年度の行財政運営は、第2次中野市総合計画前期基本計画に掲げた施策体系に沿って、事業の目的や効果を厳しく見極め、市民との情報の共有・連帯・協働により、将来の都市像の実現に向けた魅力のある中野市づくりのために、各種事業の展開を図ってきた。

引き続き財政の健全性を堅持しながら各種事業の充実を図り、人口減少下の諸課題の解決に向け、住みよい中野市づくりに期待する。

次に、決算状況を見ると、財政力の指標である財政力指数は0.53で、前年度に比べ微減で、財政構造の良否、弾力性を示す経常収支比率は85.2%で、前年度に比べ6.5ポイント減少している。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく借金の度合いを示す実質公債費比率は6.9%で、前年度に比べ0.2ポイント減少している。

歳入については、前年度と比べると主に市税、地方消費税交付金、地方交付税、寄附金などは増加したが、国庫支出金、県支出金、繰入金、などは減少した。



歳出については、前年度と比べると民生費、商工費、土木費は増加したが、総務費、衛生費、農林水産業費、教育費、災害復旧費などは減少した。歳入総額、歳出総額は、共に前年度と比べ減少している。

近年頻発する気象災害、感染症拡大等による先行き不透明な経済情勢が依然として続いており、市民生活への影響が長期化する中、今後の行財政運営は、市税をはじめとした自主財源の確保や地方交付税及び国・県支出金等の活用を図るとともに、長期的、継続的な負担金、補助金及び交付金等の歳出の見直しを進め、より効果の高い事業の選択と重点施策を効率的に推進すること、さらに昨今の社会的不安の解消につなげるために必要とされる施策を適時・適確に実施することを期待する。

また、設けられた基金は、概ね確実かつ効率的に運用されているものと認められた。

なお、事務事業の執行について留意改善を要すると認められる事項は次のとおりである。

#### (1) 収入未済について

令和3年度の収入未済額は、一般会計（国庫支出金及び県支出金を除く）で3億734万余円（前年度比20.2%の減）、特別会計で1億9,232万余円（前年度比21.3%の減）となっている。

厳しい経済情勢の中、市税の収入未済額は前年度に比べ7,322万余円（21.6%）減少し、収納の努力がなされている。

しかしながら、市税及び国民健康保険税などで依然として多額の収入未済が生じている。

未収金は、財政運営に影響を及ぼすだけでなく、費用負担の公平性及び財源確保の観点から看過できない問題であり、厳正かつ実効的な対応が必要である。

このため、市税等の徴収事務に当たっては、従来の方法に縛られることなく、引き続き電子決済サービスの利用導入の促進などにより、公平性を維持しながら、納税義務者等の利便性を向上させ、一層の納税・納付意識の醸成と収入未済の縮減を図られたい。

#### (2) 財産管理について

統一的な地方公会計制度に基づいた固定資産台帳が整備され、固定資産の全容把握、検討継続がなされた。

平成29年4月に「中野市公共施設最適化計画」が策定され、その後、令和3年8月に策定された「個別施設計画」により、公共施設の具体的な再配置（方向性）が定められたことから、個別施設の状態、管理運営経費、利用状況等を把握のうえ、中長期的な経費の見込やこれらの経費に充当可能な地方債・基金等の財源の確保など、将来の見通しをしっかりと把握したうえで同計画の進行管理を行う必要がある。今後の方向性が検討継続とされている施設についても、早急に明確な方針を提示できるようスピード感を持って適正な管理に努められたい。

特に、令和4年6月に「用途廃止施設の処分に係る運用のガイドライン」が策定されたことから、市が土地・建物を借上げている施設については、その借上料が将来的な財政の負担になり得ることから、借上料の適正化及び所有権移転の可否を継続的に検討するとともに、施設の規模、利用実態等を勘案し、同計画の方針に沿った施設の統廃合、機能転換、複合化等に向けた検討を進められたい。

また、行政サービス向上に向けた取組やまちづくりの観点を考慮し、保有財産の一層の有効活用を図ることに努められたい。

## 7 決算の概要

### (1) 決算の規模

令和3年度中野市の一般会計及び特別会計歳入歳出の状況は、次の表のとおりである。

#### 各会計決算総額の状況

(単位:円、%)

区分	予算現額 A	歳入 B	歳出 C	歳入歳出 差引残額 B-C	対予算比		
					歳入 B/A	歳出 C/A	
一般会計	3年度	26,249,807,000	24,791,896,454	23,857,159,216	934,737,238	94.45	90.89
	2年度	31,869,616,000	29,363,007,483	28,962,170,268	400,837,215	92.13	90.88
	増減額	△ 5,619,809,000	△ 4,571,111,029	△ 5,105,011,052	533,900,023		
	増減率	△ 17.63	△ 15.57	△ 17.63	133.20		
特別会計	3年度	10,637,178,000	10,467,832,897	10,242,380,952	225,451,945	98.41	96.29
	2年度	10,336,364,000	10,077,503,177	9,863,758,941	213,744,236	97.50	95.43
	増減額	300,814,000	390,329,720	378,622,011	11,707,709		
	増減率	2.91	3.87	3.84	5.48		
合計	3年度	36,886,985,000	35,259,729,351	34,099,540,168	1,160,189,183	95.59	92.44
	2年度	42,205,980,000	39,440,510,660	38,825,929,209	614,581,451	93.45	91.99
	増減額	△ 5,318,995,000	△ 4,180,781,309	△ 4,726,389,041	545,607,732		
	増減率	△ 12.60	△ 10.60	△ 12.17	88.78		

(各会計決算の状況一別紙資料1参照)

### (2) 実質収支の状況

本年度の剰余金(形式収支)は、一般会計では9億3,473万余円で、翌年度へ繰越すべき財源(繰越明許費)が1億5,352万余円あるので、実質収支は7億8,121万余円である。

決算収支の状況は、次の表のとおりである。

#### 決算収支の状況

(単位:円、%)

区分	歳入 A	歳出 B	形式収支額 C = A - B	翌年度繰越財源 D	実質収支額 E = C - D	備考
一般会計	3年度	24,791,896,454	23,857,159,216	934,737,238	153,521,000	781,216,238
	2年度	29,363,007,483	28,962,170,268	400,837,215	54,862,000	345,975,215
	増減額	△ 4,571,111,029	△ 5,105,011,052	533,900,023	98,659,000	435,241,023
	増減率	△ 15.57	△ 17.63	133.20	179.83	125.80
特別会計	3年度	10,467,832,897	10,242,380,952	225,451,945	0	225,451,945
	2年度	10,077,503,177	9,863,758,941	213,744,236	0	213,744,236
	増減額	390,329,720	378,622,011	11,707,709	0	11,707,709
	増減率	3.87	3.84	5.48	0.00	5.48
合計	3年度	35,259,729,351	34,099,540,168	1,160,189,183	153,521,000	1,006,668,183
	2年度	39,440,510,660	38,825,929,209	614,581,451	54,862,000	559,719,451
	増減額	△ 4,180,781,309	△ 4,726,389,041	545,607,732	98,659,000	446,948,732
	増減率	△ 10.60	△ 12.17	88.78	179.83	79.85

(各会計の実質収支状況一別紙資料2参照)

### (3) 収入未済額

一般会計では、5億7,424万余円で、主なものは市税の2億6,611万余円、分担金及び負担金の59万余円、使用料及び手数料の574万余円、諸収入の3,483万余円などである。

特別会計では、1億9,232万余円で、国民健康保険事業の1億8,338万余円、後期高齢者医療事業の131万余円、介護保険事業の761万余円となっている。

(単位:円、%)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
<b>3 年 度</b>	<b>[307,342,221]</b> <b>574,241,221</b>	<b>[192,320,653]</b> <b>192,320,653</b>	<b>[499,662,874]</b> <b>766,561,874</b>
2 年 度	[385,013,952] 904,031,952	[244,470,022] 244,470,022	[629,483,974] 1,148,501,974
増 減 額	[△77,671,731] △ 329,790,731	[△52,149,369] △ 52,149,369	[△129,821,100] △ 381,940,100
増 減 率	[△20.17] △ 36.48	[△21.33] △ 21.33	[△20.62] △ 33.26

(収入未済額の状況一別紙資料3・5参照)

※〔 〕内は、収入未済額から国庫支出金及び県支出金の収入未済額を控除した金額である。

なお、不納欠損処分を行った額は、一般会計において市税3,455万余円、分担金及び負担金25万余円となっており、特別会計では国民健康保険税1,785万余円、後期高齢者医療保険料46万余円、介護保険料298万余円などとなっている。

### (4) 市債の状況

将来にわたって財政負担となるもののうち、市債の発行・償還の状況は、次の表のとおりである。

市全体の借入金(企業債を含む未償還残高)は、369億5,005万余円である。

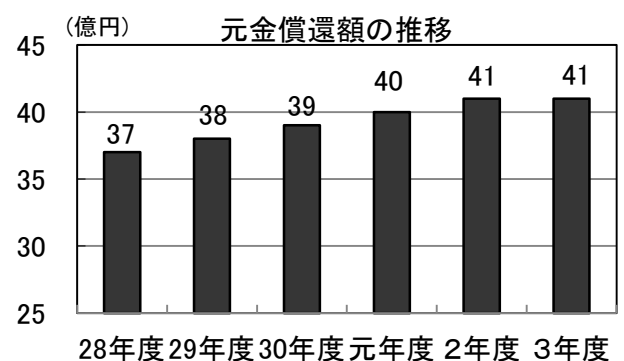
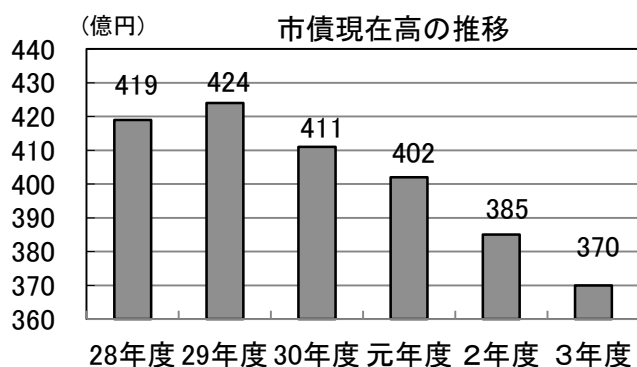
市民1人当たりについてみると92万余円である。(令和4年7月1日現在の総人口41,404人)

なお、交付税算定に係る基準財政需要額への算入額は、22億4,885万余円であった。

#### 市債借入金償還状況

(単位:円)

区 分	令和2年度 現 在 高	令和3年度 借 入 金	令和3年度 元金償還額	令和3年度末 現 在 高
一 般 会 計	19,725,858,810	1,681,869,000	2,361,724,561	19,046,003,249
(企業会計)				
下 水 道	15,698,940,506	641,000,000	1,519,501,948	14,820,438,558
水 道	3,074,477,550	253,100,000	243,964,254	3,083,613,296
小 計	18,773,418,056	894,100,000	1,763,466,202	17,904,051,854
合 計	38,499,276,866	2,575,969,000	4,125,190,763	36,950,055,103



(5) 普通会計決算の状況

普通会計とは、地方財政状況調査(決算統計)上の会計区分である。

平成25年度からは一般会計のみで構成されているが、長野県後期高齢者医療広域連合の決算統計との重複額を調整しているため、一般会計決算額とは異なる。

普通会計の決算は、歳入247億9,189万余円、歳出 238億5,715万余円 で歳入歳出差引(形式収支)は9億3,473万余円、実質収支は 7億8,121万余円 である。

普通会計性質別歳出決算額構成比の状況

(単位:千円、%)

区 分		3 年 度		2 年 度		前年度比較	
		決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D	増減額 E = A - C	増減率 E/C
義 務 的 経 費	人 件 費	3,924,382	16.46	4,027,230	13.13	△ 102,848	△ 2.55
	扶 助 費	3,516,476	14.75	2,880,434	12.93	636,042	22.08
	公 債 費	2,422,880	10.16	2,432,591	10.66	△ 9,711	△ 0.40
	計	9,863,738	41.37	9,340,255	36.71	523,483	5.61
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	1,814,703	7.61	2,835,974	15.11	△ 1,021,271	△ 36.01
	災 害 復 旧 事 業 費	51,329	0.22	1,347,287	1.39	△ 1,295,958	△ 96.19
	計	1,866,032	7.83	4,183,261	16.50	△ 2,317,229	△ 55.39
そ の 他 の 経 費	物 件 費	3,802,763	15.95	3,563,450	17.14	239,313	6.72
	維 持 補 修 費	956,294	4.01	326,972	1.25	629,322	192.47
	補 助 費 等	3,713,777	15.58	8,795,256	17.82	△ 5,081,479	△ 57.78
	積 立 金	1,824,260	7.65	920,942	2.70	903,318	98.09
	投資及び出資金・貸付金	294,800	1.24	276,200	1.27	18,600	6.73
	繰 出 金	1,521,517	6.38	1,544,091	6.61	△ 22,574	△ 1.46
	計	12,113,411	50.80	15,426,911	46.80	△ 3,313,500	△ 21.48
合 計		23,843,181	100.00	28,950,427	100.00	△ 5,107,246	△ 17.64

※構成比は、小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

(6) 財政分析指標の状況

決算の状況を主な財政分析指標で見ると、財政力を判断する財政力指数は 0.53 で、前年度から微減した。単年度では、前年度より 0.02ポイント 減少している。

財政構造の良否、弾力性を示す経常収支比率は 85.2% で、前年度から6.5%減となった。

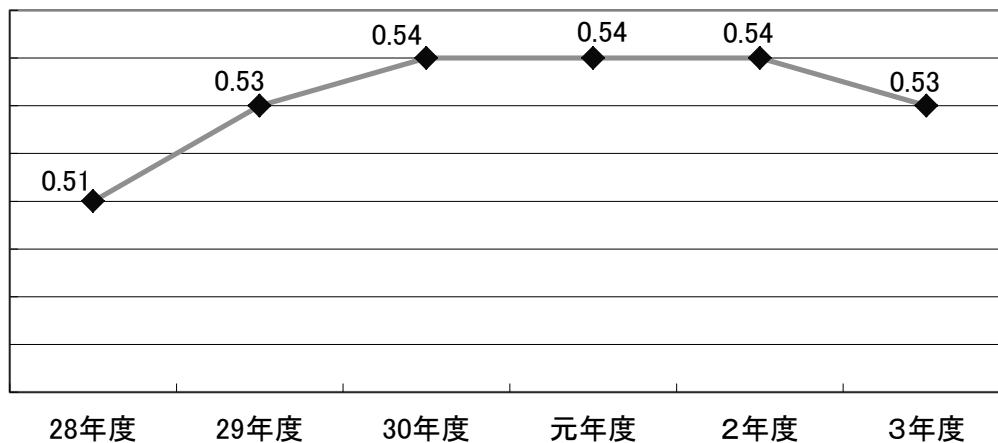
普通会計財政状況

区 分	3年度	2年度	前年度比較	(参考)2年度 県19市平均
1 財政力指数	0.53	0.54	(0.01)	0.58
2 経常収支比率	85.2%	91.7%	△ 6.5	89.6%
3 実質収支比率	5.7%	2.7%	3.0	4.8%
4 歳出総額に占める義務的経費の比率	41.4%	32.2%	9.2	
5 歳出総額に占める投資的経費の比率	7.8%	14.5%	△ 6.7	

(参考)

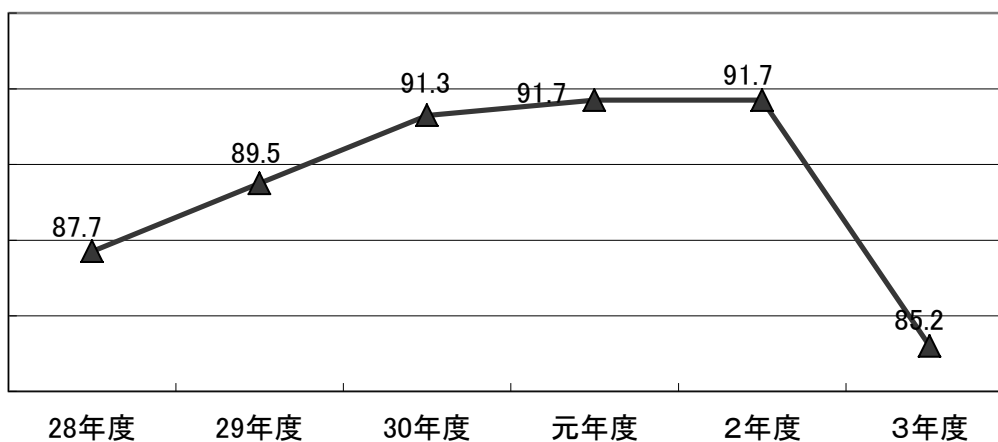
- 1 財政力指数 = 地方公共団体の財政力を示す指標。財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、1.0を超えると普通交付税の不交付団体となる。
- 2 経常収支比率 = 財政構造の弾力性を図るための指標。
- 3 実質収支比率 = 標準財政規模に対する実質収支額の割合。

財政力指数の推移



(%)

経常収支比率の推移



## 一般会計

一般会計歳入の自主財源、依存財源別の状況は、次の表のとおりである。

### 一般会計歳入の自主財源と依存財源の構成比の状況

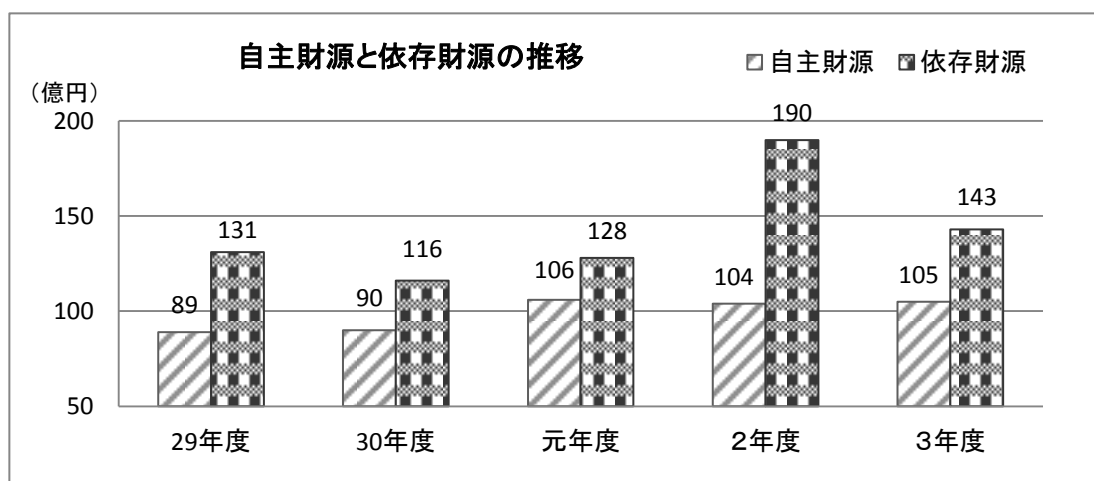
(単位:円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前年度比較	
	決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D	増減率 (A-C)/C	
自主財源	市 税	6,643,999,136	26.80	6,180,867,058	21.05	7.49
	分担金及び負担金	87,965,700	0.36	85,298,876	0.29	3.13
	使用料及び手数料	219,329,961	0.89	217,962,930	0.74	0.63
	財産収入	118,019,298	0.48	88,902,726	0.30	32.75
	寄附金	1,372,683,878	5.54	588,497,476	2.00	133.25
	繰入金	941,584,833	3.80	1,335,783,092	4.55	△ 29.51
	繰越金	400,837,215	1.62	1,184,118,721	4.03	△ 66.15
	諸収入	752,077,457	3.03	725,557,678	2.47	3.66
	計	10,536,497,478	42.50	10,406,988,557	35.44	1.24
依存財源	地方譲与税	234,897,000	0.95	231,530,000	0.79	1.45
	利子割交付金	3,569,000	0.01	4,442,000	0.02	△ 19.65
	配当割交付金	27,588,000	0.11	19,579,000	0.07	40.91
	株式等譲渡所得割交付金	29,584,000	0.12	22,574,000	0.08	31.05
	法人事業税交付金	61,545,000	0.25	25,699,000	0.09	139.48
	地方消費税交付金	1,076,024,000	4.34	991,552,000	3.38	8.52
	ゴルフ場利用税交付金	7,154,875	0.03	6,043,170	0.02	18.40
	自動車取得税交付金	0	0.00	0	0.00	0.00
	環境性能割交付金	16,278,000	0.07	15,071,000	0.05	8.01
	地方特例交付金	127,656,000	0.52	44,775,000	0.15	185.11
	地方交付税	5,904,811,000	23.82	5,513,012,000	18.78	7.11
	交通安全対策特別交付金	5,476,000	0.02	5,488,000	0.02	△ 0.22
	国庫支出金	3,778,504,877	15.24	7,569,511,516	25.78	△ 50.08
	県支出金	1,300,442,224	5.25	2,884,532,240	9.82	△ 54.92
市債	1,681,869,000	6.78	1,622,210,000	5.53	3.68	
計	14,255,398,976	57.50	18,956,018,926	64.56	△ 24.80	
合 計	24,791,896,454	100.00	29,363,007,483	100.00	△ 15.57	

※構成比は、小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

(款別歳入決算額一覧表一別紙資料3参照)

自主財源は 105億3,649万余円 で、全体に占める割合は 42.50% である。  
また、依存財源は 142億5,539万余円 で、全体に占める割合は 57.50% である。



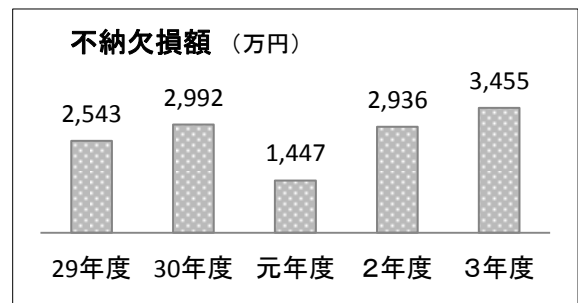
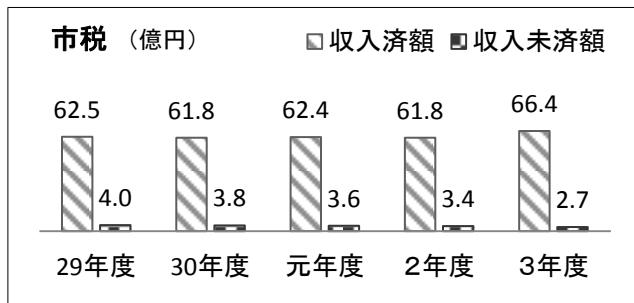
☆ 款別決算(歳入)概要

第1款 市 税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
3年度	5,948,200,000	6,944,531,759	6,643,999,136	34,550,601	266,114,022	111.70	95.67
2年度	6,070,500,000	6,549,350,892	6,180,867,058	29,355,799	339,335,035	101.82	94.37
増減額	△ 122,300,000	395,180,867	463,132,078	5,194,802	△ 73,221,013		
増減率	△ 2.01	6.03	7.49	17.70	△ 21.58		

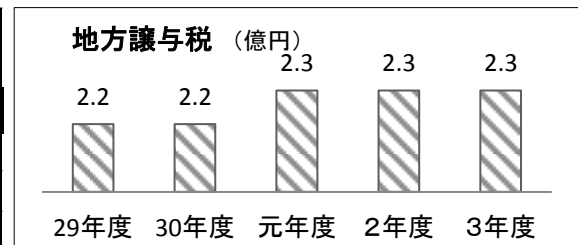
項目別 収入 状況	税 目	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額	比 率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
	市 民 税	2,683,813,882	2,632,537,977	4,323,811	47,084,094	98.09	0.16
	固定資産税	3,273,952,180	3,074,965,529	24,220,398	174,766,253	93.92	0.74
	軽自動車税	214,039,981	204,585,188	1,111,400	8,343,393	95.58	0.52
	市たばこ税	306,635,201	306,635,201	0	0	100.00	0.00
	入湯税	5,708,940	5,708,940	0	0	100.00	0.00
	都市計画税	460,381,575	419,566,301	4,894,992	35,920,282	91.13	1.06
	計	6,944,531,759	6,643,999,136	34,550,601	266,114,022	95.67	0.50



第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

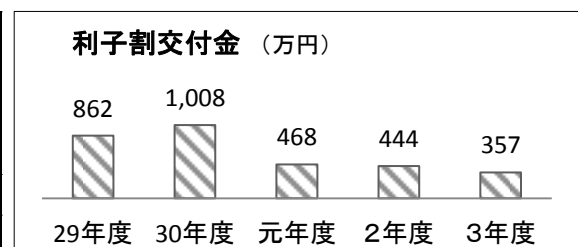
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
3年度	235,000,000	234,897,000	234,897,000
2年度	239,590,000	231,530,000	231,530,000
増減額	△ 4,590,000	3,367,000	3,367,000
増減率	△ 1.92	1.45	1.45



第3款 利子割交付金

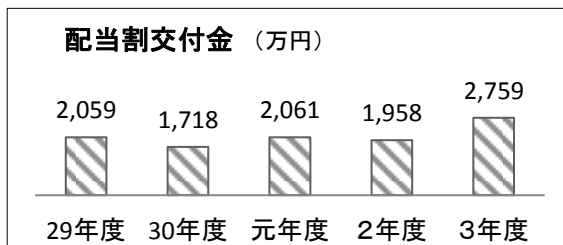
(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
3年度	7,000,000	3,569,000	3,569,000
2年度	8,000,000	4,442,000	4,442,000
増減額	△ 1,000,000	△ 873,000	△ 873,000
増減率	△ 12.50	△ 19.65	△ 19.65



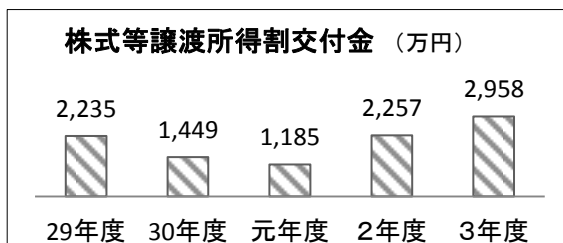
第4款 配当割交付金 (単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
3年度	19,000,000	27,588,000	27,588,000
2年度	19,000,000	19,579,000	19,579,000
増減額	0	8,009,000	8,009,000
増減率	0.00	40.91	40.91



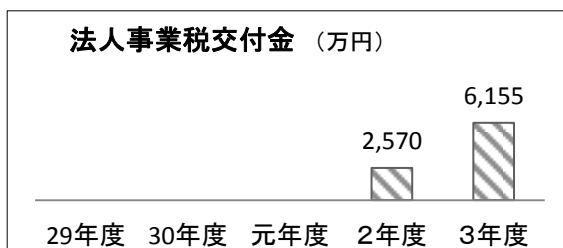
第5款 株式等譲渡所得割交付金 (単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
3年度	12,000,000	29,584,000	29,584,000
2年度	17,000,000	22,574,000	22,574,000
増減額	△ 5,000,000	7,010,000	7,010,000
増減率	△ 29.41	31.05	31.05



第6款 法人事業税交付金 (単位:円、%)

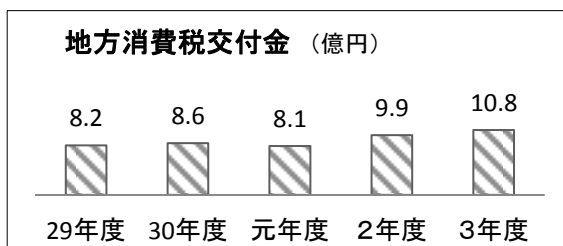
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
3年度	14,000,000	61,545,000	61,545,000
2年度	21,333,000	25,699,000	25,699,000
増減額	△ 7,333,000	35,846,000	35,846,000
増減率	△ 34.37	139.48	139.48



◎ 令和2年度から県税の法人事業税の一部を市町村に交付される制度が導入された。

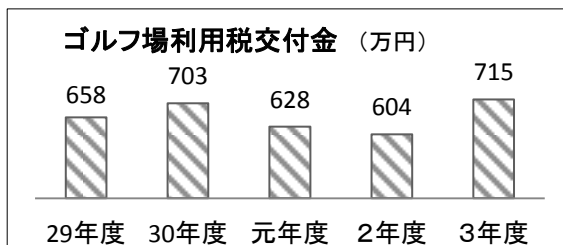
第7款 地方消費税交付金 (単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
3年度	991,200,000	1,076,024,000	1,076,024,000
2年度	999,000,000	991,552,000	991,552,000
増減額	△ 7,800,000	84,472,000	84,472,000
増減率	△ 0.78	8.52	8.52



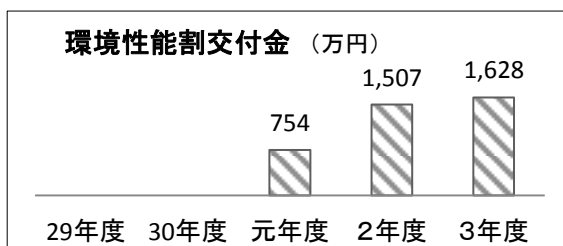
第8款 ゴルフ場利用税交付金 (単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
3年度	7,000,000	7,154,875	7,154,875
2年度	7,000,000	6,043,170	6,043,170
増減額	0	1,111,705	1,111,705
増減率	0.00	18.40	18.40



第9款 環境性能割交付金 (単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
3年度	12,300,000	16,278,000	16,278,000
2年度	12,300,000	15,071,000	15,071,000
増減額	0	1,207,000	1,207,000
増減率	0.00	8.01	8.01

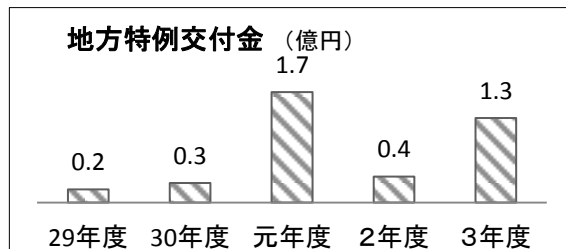


◎ 令和元年10月から自動車の燃費性能に応じて課税される「環境性能割」が導入された。



第 10 款 地方特例交付金 (単位:円、%)

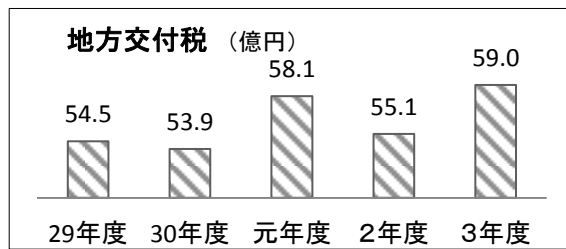
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
3年度	232,000,000	127,656,000	127,656,000
2年度	41,300,000	44,775,000	44,775,000
増減額	190,700,000	82,881,000	82,881,000
増減率	461.74	185.11	185.11



◎ 交付金内訳は、地方特例交付金の 3,892 万余円、令和3年度から新たに交付された新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の 8,872 万余円である。

第 11 款 地方交付税 (単位:円、%)

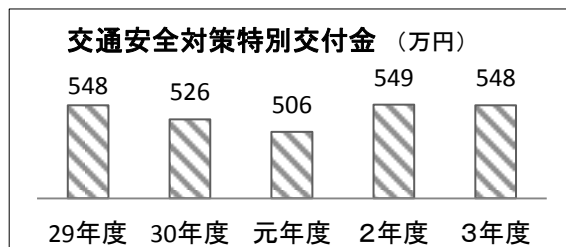
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
3年度	6,009,684,000	5,904,811,000	5,904,811,000
2年度	5,434,787,000	5,513,012,000	5,513,012,000
増減額	574,897,000	391,799,000	391,799,000
増減率	10.58	7.11	7.11



◎ 普通交付税は 52 億 3,968 万余円、特別交付税は 6 億 6,512 万余円であった。

第 12 款 交通安全対策特別交付金 (単位:円、%)

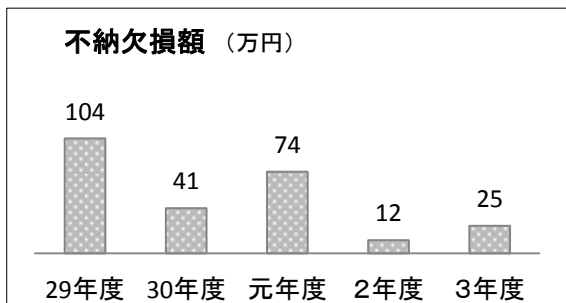
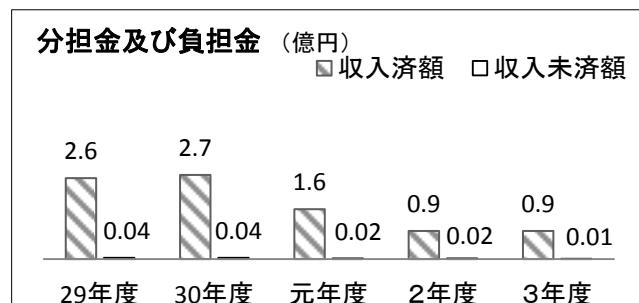
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
3年度	6,200,000	5,476,000	5,476,000
2年度	5,300,000	5,488,000	5,488,000
増減額	900,000	△ 12,000	△ 12,000
増減率	16.98	△ 0.22	△ 0.22



第 13 款 分担金及び負担金 (単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
3年度	99,682,000	88,809,450	87,965,700	250,200	593,550	88.25	99.05
2年度	106,297,000	87,101,806	85,298,876	118,800	1,684,130	80.25	97.93
増減額	△ 6,615,000	1,707,644	2,666,824	131,400	△ 1,090,580		
増減率	△ 6.22	1.96	3.13	110.61	△ 64.76		

◎ 収入の主な内容は、老人ホーム入所措置費負担金の 1,171 万余円、保育料の 6,896 万余円などである。なお、不納欠損額、収入未済額は、全て保育料である。

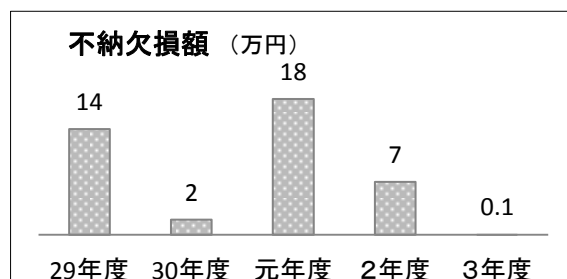
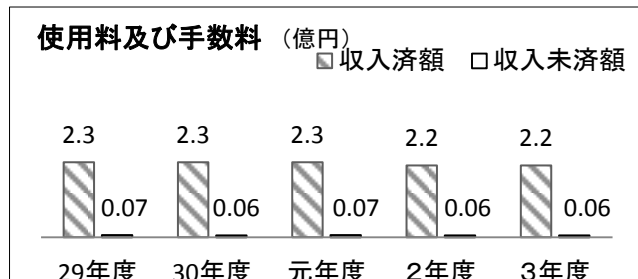


第 14 款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
3年度	245,527,000	225,079,001	219,329,961	640	5,748,500	89.33	97.45
2年度	244,974,000	224,345,470	217,962,930	69,000	6,313,540	88.97	97.16
増減額	553,000	733,531	1,367,031	△ 68,360	△ 565,040		
増減率	0.23	0.33	0.63	△ 99.07	△ 8.95		

◎ 収入の主な内容は、有線テレビ使用料の 3,556 万余円、保育所使用料の 445 万余円、道路占用料の 1,493 万余円、市営住宅使用料の 4,243 万余円、戸籍・住民票・諸証明手数料の 1,718 万余円、一般廃棄物処理手数料の 6,380 万余円 などである。なお、収入未済額は、有線テレビ使用料の 181 万余円、保育所使用料の 9 万余円、市営住宅使用料の 384 万余円 などである。

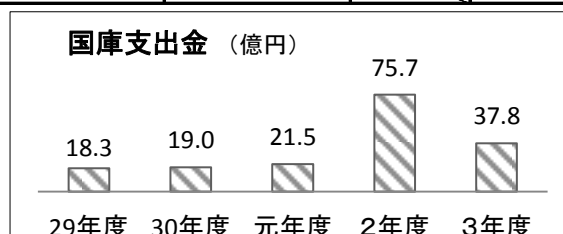


第 15 款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
3年度	4,052,005,000	3,856,634,877	3,778,504,877	0	78,130,000	93.25	97.97
2年度	8,466,752,000	8,072,696,516	7,569,511,516	0	503,185,000	89.40	93.77
増減額	△ 4,414,747,000	△ 4,216,061,639	△ 3,791,006,639	0	△ 425,055,000		
増減率	△ 52.14	△ 52.23	△ 50.08	0.00	△ 84.47		

◎ 収入の主な内容は、障がい者自立支援給付費負担金の 4 億 4,258 万余円、子どものための教育・保育給付交付金の 1 億 6,408 万余円、児童手当費負担金の 4 億 4,013 万余円、生活保護費負担金の 2 億 1,907 万余円 などである。



第 16 款 県支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
3年度	1,589,072,000	1,489,211,224	1,300,442,224	0	188,769,000	81.84	87.32
2年度	3,288,838,000	2,900,365,240	2,884,532,240	0	15,833,000	87.71	99.45
増減額	△ 1,699,766,000	△ 1,411,154,016	△ 1,584,090,016	0	172,936,000		
増減率	△ 51.68	△ 48.65	△ 54.92	0.00	1,092.25		

◎ 収入の主な内容は、障がい者自立支援給付費負担金の 2 億 2,070 万余円、国民健康保険基盤安定負担金の 1 億 3,271 万余円、児童手当費負担金の 9,810 万余円、福祉医療費給付事業補助金の 6,881 万余円、産地生産基盤パワーアップ事業補助金の 1 億 4,077 万余円、県民税徴収委託金の 7,096 万余円 などである。

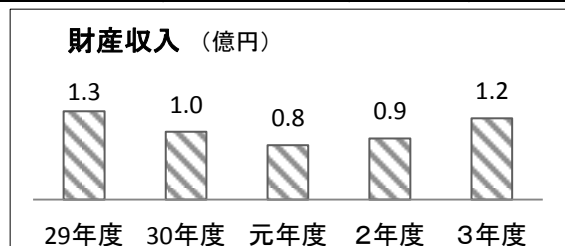


### 第 17 款 財産収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
3年度	70,987,000	118,073,898	118,019,298	0	54,600	166.25	99.95
2年度	77,890,000	88,960,326	88,902,726	0	57,600	114.14	99.94
増減額	△ 6,903,000	29,113,572	29,116,572	0	△ 3,000		
増減率	△ 8.86	32.73	32.75	0.00	△ 5.21		

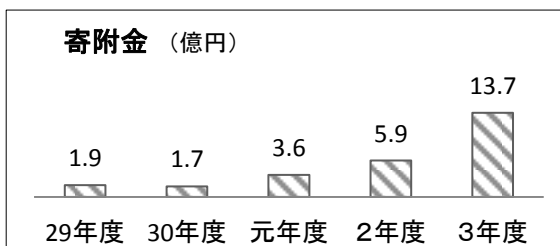
◎ 収入の主な内容は、伝送路貸付収入の 1,171 万余円、合併振興基金積立金利子の 1,093 万余円、土地売払収入の 4,378 万余円などである。なお、収入未済額は全て土地建物貸付収入である。



### 第 18 款 寄附金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
3年度	1,400,745,000	1,372,683,878	1,372,683,878
2年度	662,547,000	588,497,476	588,497,476
増減額	738,198,000	784,186,402	784,186,402
増減率	111.42	133.25	133.25

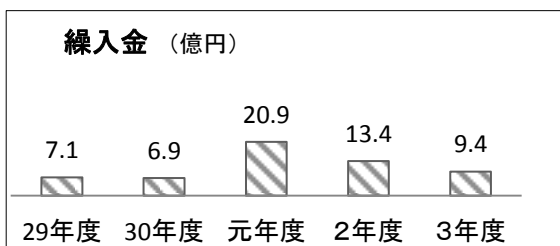


◎ 収入の主な内容は、ふるさと寄附金の 13億6,892 万余円 などである。

### 第 19 款 繰入金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
3年度	1,960,717,000	941,584,833	941,584,833
2年度	1,843,383,000	1,335,783,092	1,335,783,092
増減額	117,334,000	△ 394,198,259	△ 394,198,259
増減率	6.37	△ 29.51	△ 29.51

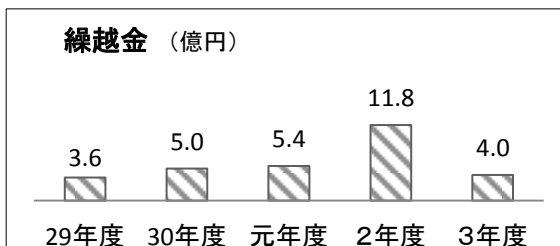


◎ 繰入金の主な内容は、公共施設等整備基金繰入金の 1億300 万円、ふるさと振興基金繰入金の 8億959 万円 などである。

### 第 20 款 繰越金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
3年度	400,838,000	400,837,215	400,837,215
2年度	1,184,118,000	1,184,118,721	1,184,118,721
増減額	△ 783,280,000	△ 783,281,506	△ 783,281,506
増減率	△ 66.15	△ 66.15	△ 66.15



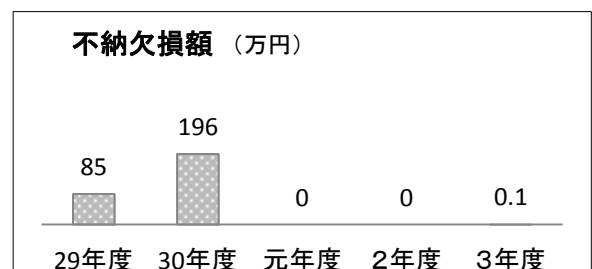
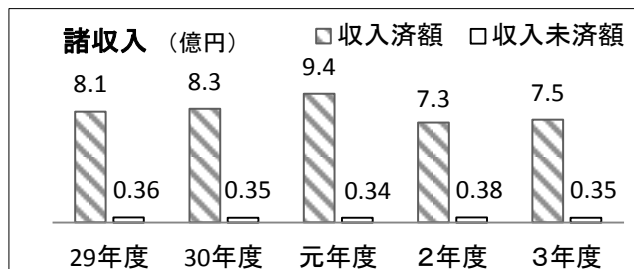
第 21 款 諸収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
3年度	774,281,000	786,909,646	752,077,457	640	34,831,549	97.13	95.57
2年度	783,497,000	763,181,325	725,557,678	0	37,623,647	92.61	95.07
増減額	△ 9,216,000	23,728,321	26,519,779	640	△ 2,792,098		
増減率	△ 1.18	3.11	3.66	0.00	△ 7.42		

◎ 収入の主な内容は、市制度資金預託金返還金の 2億8,500万円、一般管理関係雑入の 2,204万余円、障がい者福祉関係雑入の 3,292万余円、高齢者福祉関係雑入の 2,845万余円、児童福祉関係雑入の 3,679万余円、学校給食関係雑入の 1億4,260万余円 などである。

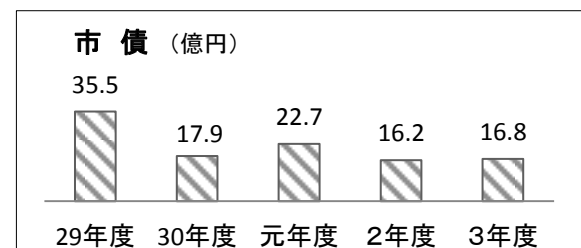
なお、収入未済額は、住宅改修資金貸付金元利収入の 1,733万余円、生活保護関係雑入の 1,661万余円 などである。



第 22 款 市 債

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
3年度	2,162,369,000	1,681,869,000	1,681,869,000
2年度	2,336,210,000	1,622,210,000	1,622,210,000
増減額	△ 173,841,000	59,659,000	59,659,000
増減率	△ 7.44	3.68	3.68



◎ 市債の主な内容は、公共施設等適正管理推進事業債の 2億4,440万円、辺地対策事業債の 2億1,080万円、過疎対策事業債の 9,920万円、臨時財政対策債の 7億5,276万円 などである。

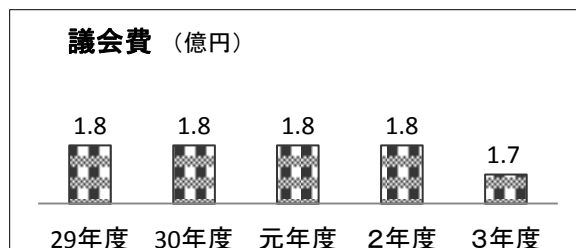
## ☆ 款別決算(歳出)概要

### 第1款 議会費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
3年度	174,148,000	168,420,657	0	5,727,343	96.71	
2年度	181,493,000	176,326,754	0	5,166,246	97.15	
増減額	△ 7,345,000	△ 7,906,097	0	561,097		
増減率	△ 4.05	△ 4.48	0.00	10.86		

◎ 支出の主な内容は、議員人件費の1億1,891万余円、議会運営費の884万余円などである。

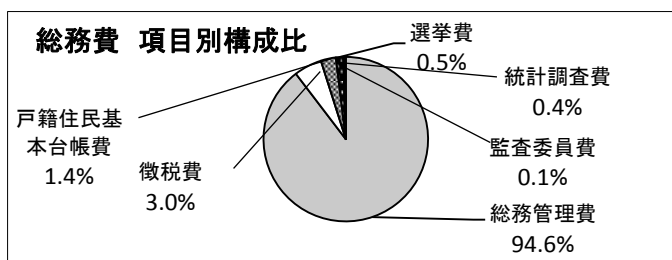
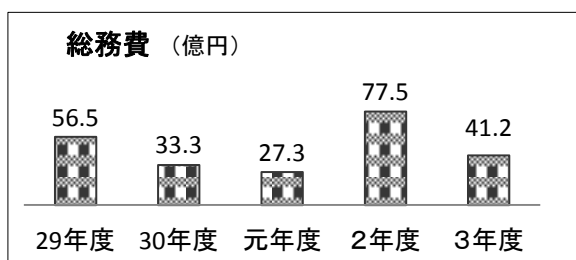


### 第2款 総務費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
3年度	4,740,569,000	4,117,166,142	437,109,000	186,293,858	86.85	執行率には翌年度繰越額を含まない
2年度	8,019,836,000	7,748,033,179	0	271,802,821	96.61	
増減額	△ 3,279,267,000	△ 3,630,867,037	437,109,000	△ 85,508,963		
増減率	△ 40.89	△ 46.86	皆増	△ 31.46		

◎ 支出の主な内容は、財産管理事業費の2億4,109万余円、政策推進事業費の13億8,273万余円、公共交通対策事業費の8,992万余円、情報政策推進事業費の7,572万余円、基幹系電算管理事業費の3,329万余円、スポーツ施設管理事業費の7,938万余円、市民会館維持整備事業費の1億8,900万円、賦課徴収事務費の8,806万余円などである。

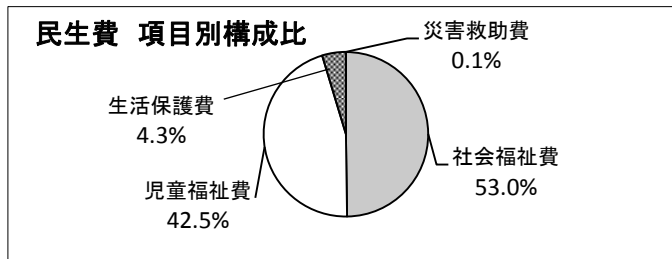
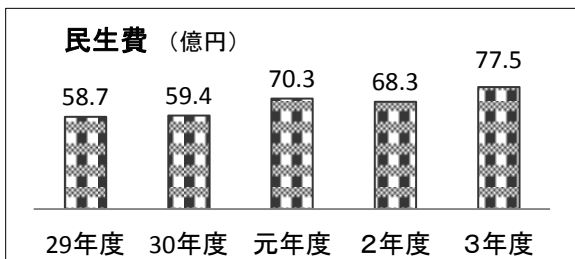


### 第3款 民生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
3年度	8,308,416,000	7,750,900,056	120,155,000	437,360,944	93.29	執行率には翌年度繰越額を含まない
2年度	7,436,865,000	6,830,295,106	0	606,569,894	91.84	
増減額	871,551,000	920,604,950	120,155,000	△ 169,208,950		
増減率	11.72	13.48	皆増	△ 27.90		

◎ 支出の主な内容は、自立支援事業費の9億8,518万余円、介護保険事業特別会計繰出金の6億6,356万余円、長野県後期高齢者医療広域連合負担金の3億9,138万余円、保育所運営事業費の3億8,586万余円、子どものための教育・保育給付事業費の3億4,747万余円、児童手当給付事業費の6億4,083万余円、児童扶養手当給付事業費の1億6,127万余円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の6億3,170万余円、生活保護扶助費の3億862万円などである。

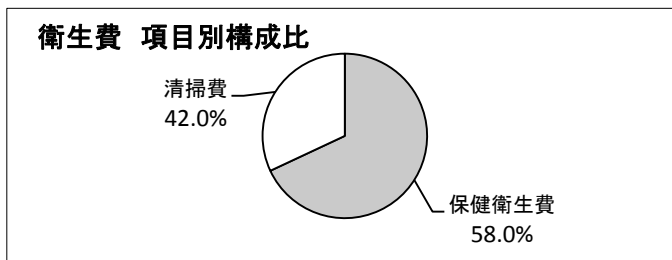
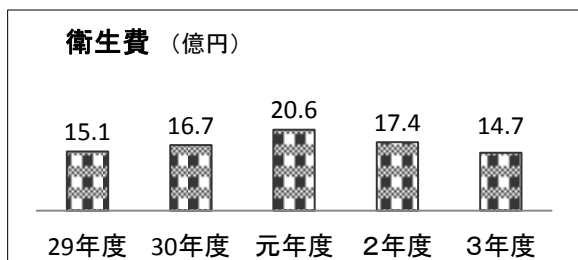


#### 第4款 衛生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
3年度	1,579,895,000	1,465,251,075	26,840,000	87,803,925	92.74	執行率には翌年度繰越額を含まない
2年度	1,907,181,000	1,743,876,151	12,728,000	150,576,849	91.44	同上
増減額	△ 327,286,000	△ 278,625,076	14,112,000	△ 62,772,924		
増減率	△ 17.16	△ 15.98	110.87	△ 41.69		

◎ 支出の主な内容は、健康増進健康診査事業費の1億551万余円、予防接種事業費の1億306万余円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の2億7,250万余円、母子保健推進事業費の4,933万余円、し尿等投入施設管理等事業費の4,841万余円、北信保健衛生施設組合負担金(斎場・一般・じん介)の4億9万余円、家庭ごみ収集事業費の6,320万余円などである。

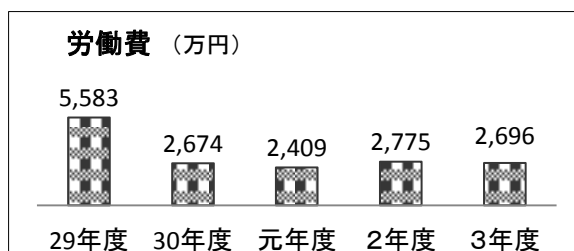


#### 第5款 労働費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
3年度	28,302,000	26,958,861	0	1,343,139	95.25	
2年度	28,763,000	27,751,601	0	1,011,399	96.48	
増減額	△ 461,000	△ 792,740	0	331,740		
増減率	△ 1.60	△ 2.86	0.00	32.80		

◎ 支出の主な内容は、雇用対策事業費の1,329万余円、労働者福祉事業費の716万余円などである。

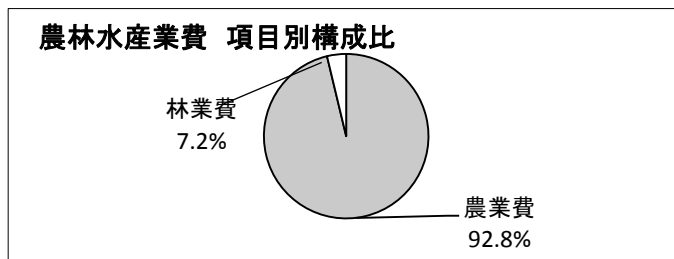
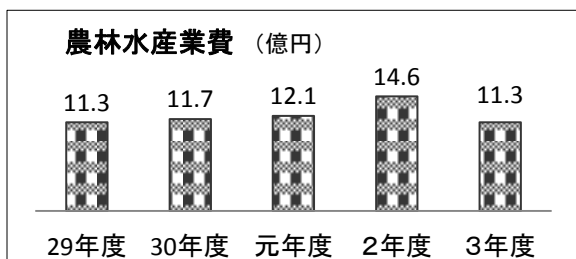


### 第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
3年度	1,322,198,000	1,134,683,982	128,006,000	59,508,018	85.82	執行率には翌年度繰越額を含まない
2年度	1,556,038,000	1,460,797,306	14,404,000	80,836,694	93.88	同上
増減額	△ 233,840,000	△ 326,113,324	113,602,000	△ 21,328,676		
増減率	△ 15.03	△ 22.32	788.68	△ 26.38		

◎ 支出の主な内容は、農業維持活動支援事業費の5,615万余円、下水道事業等経営安定化事業費の4億4,121万余円、農業振興支援事業費の1億5,077万余円、農業施設整備事業費の3,142万余円、土地改良施設維持管理事業費の4,338万余円などである。

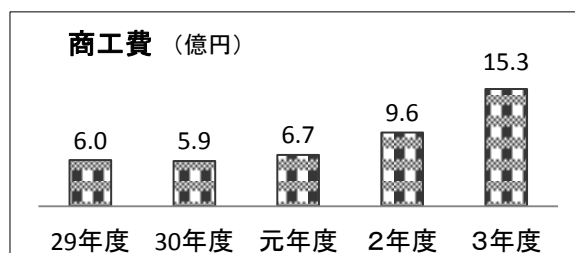


### 第7款 商工費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
3年度	1,776,754,000	1,532,835,210	83,994,000	159,924,790	86.27	執行率には翌年度繰越額を含まない
2年度	1,215,454,000	961,027,427	74,847,000	179,579,573	79.07	同上
増減額	561,300,000	571,807,783	9,147,000	△ 19,654,783		
増減率	46.18	59.50	12.22	△ 10.94		

◎ 支出の主な内容は、商工業振興事業費の6,560万余円、工業推進事業費の6,869万余円、金融対策事業費の3億2,916万余円、観光振興事業費の2,383万余円、観光施設管理事業費の3,313万余円、ふるさと寄附金事業費の6億2,035万余円などである。

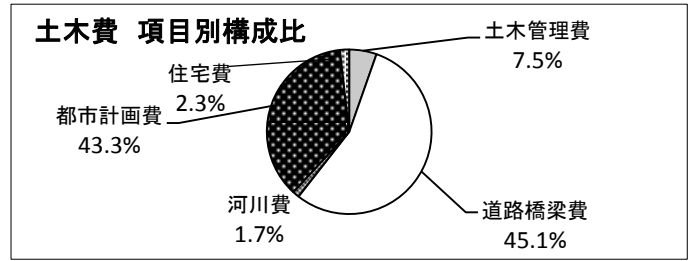
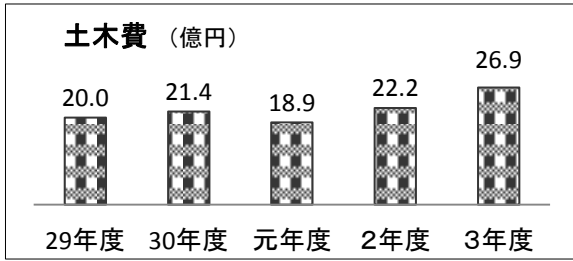


### 第8款 土木費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
3年度	2,973,237,000	2,689,947,551	203,910,000	79,379,449	90.47	執行率には翌年度繰越額を含まない
2年度	2,728,267,000	2,220,312,521	318,110,000	189,844,479	81.38	同上
増減額	244,970,000	469,635,030	△ 114,200,000	△ 110,465,030		
増減率	8.98	21.15	△ 35.90	△ 58.19		

◎ 支出の主な内容は、国土調査事業費の4,208万余円、幹線道路整備事業費の5,845万余円、舗装事業費の1億4,134万余円、道路橋梁維持事業費の1億3,791万余円、除雪事業費の7億3,697万余円、街路事業費の6,259万余円、下水道事業等経営安定化事業費の6億8,882万余円、公園緑地管理事業費の8,572万余円などである。

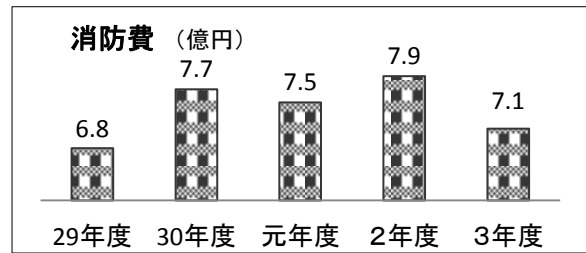


**第9款 消防費**

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
3年度	720,687,000	705,761,058	0	14,925,942	97.93	
2年度	810,177,000	794,146,971	0	16,030,029	98.02	
増減額	△ 89,490,000	△ 88,385,913	0	△ 1,104,087		
増減率	△ 11.05	△ 11.13	0.00	△ 6.89		

◎ 支出の主な内容は、岳南広域消防組合負担金の6億1,288万余円、消防団運営事業費の2,432万余円、消防施設維持整備事業費の1,076万余円などである。

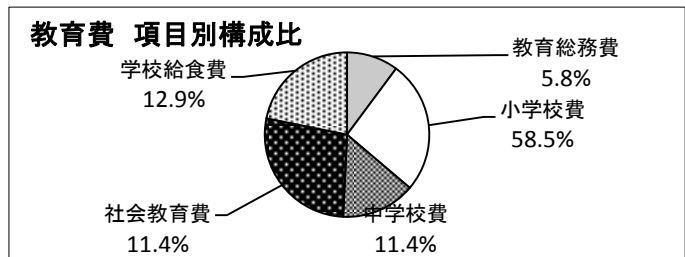
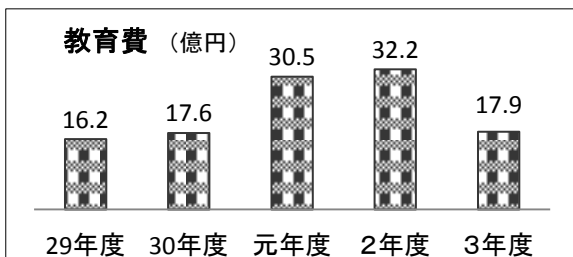


**第10款 教育費**

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
3年度	1,882,441,000	1,790,970,499	13,050,000	78,420,501	95.14	執行率には翌年度繰越額を含まない
2年度	3,684,567,000	3,219,724,640	286,345,000	178,497,360	87.38	同上
増減額	△ 1,802,126,000	△ 1,428,754,141	△ 273,295,000	△ 100,076,859		
増減率	△ 48.91	△ 44.38	△ 95.44	△ 56.07		

◎ 支出の主な内容は、小学校管理事業費の1億274万余円、小学校運営事業費の4,046万余円、小学校維持整備事業費(繰越明許)の1億397万余円、小学校一般教育振興事業費の1億345万余円、小学校ICT活用推進事業費の4,760万余円、中学校管理事業費の7,803万余円、中学校運営事業費の2,541万余円、中学校一般教育振興事業費の6,535万余円、中学校ICT活用推進事業費の3,061万余円、図書館管理事業費の4,705万余円、図書館維持整備事業費(繰越明許)の1億6,797万余円、学校給食センター管理事業費の4,702万余円、学校給食センター運営事業費の3億2,217万余円などである。



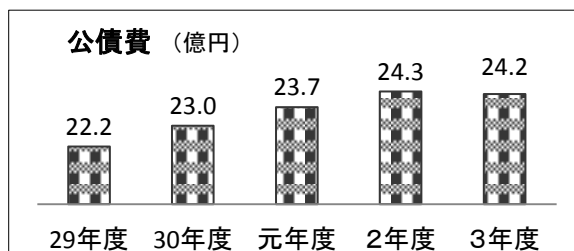


第 11 款 公債費

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	備 考
3年度	2,466,472,000	2,422,880,045	0	43,591,955	98.23	
2年度	2,480,942,000	2,432,591,485	0	48,350,515	98.05	
増減額	△ 14,470,000	△ 9,711,440	0	△ 4,758,560		
増減率	△ 0.58	△ 0.40	0.00	△ 9.84		

◎ 支出の主な内容は、市債償還元金の23億6,172万余円、市債償還利子の6,113万余円である。



第 12 款 予備費

(単位:円、%)

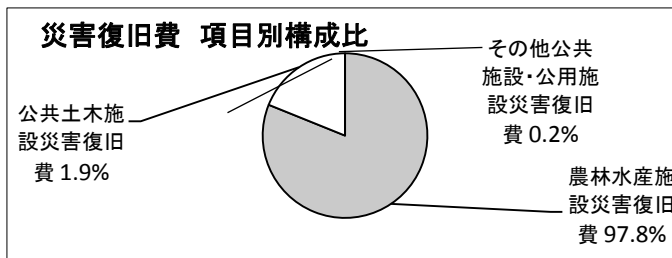
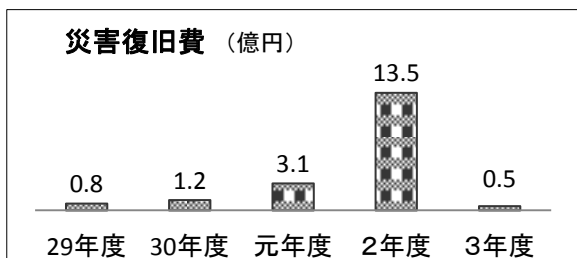
区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	備 考
3年度	113,635,000	0	0	113,635,000	0.00	
2年度	13,365,000	0	0	13,365,000	0.00	
増減額	100,270,000	0	0	100,270,000		
増減率	750.24	0.00	0.00	750.24		

第 13 款 災害復旧費

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	備 考
3年度	163,053,000	51,384,080	21,210,000	90,458,920	31.51	執行率には翌年度繰越額を含まない
2年度	1,806,668,000	1,347,287,127	54,600,000	404,780,873	74.57	同上
増減額	△ 1,643,615,000	△ 1,295,903,047	△ 33,390,000	△ 314,321,953		
増減率	△ 90.97	△ 96.19	△ 61.15	△ 77.65		

◎ 支出の主な内容は、令和2年7月豪雨災害農地農業用施設復旧事業費(繰越明許)の2,770万余円、令和3年8月大雨農地農業用施設災害復旧事業費の1,347万余円などである。



## 特別会計

特別会計の歳入歳出決算の状況は、次の表のとおりである。

### 特別会計歳入歳出決算の状況

(単位:円)

区 分	予算現額	歳入	歳出	歳入歳出 差引残額	実質収支	一般会計 からの繰入金
国民健康保険事業	5,339,020,000	5,298,377,853	5,199,810,453	98,567,400	98,567,400	333,345,521
後期高齢者医療事業	565,642,000	580,892,355	564,101,355	16,791,000	16,791,000	138,006,655
介護保険事業	4,725,682,000	4,581,611,485	4,472,684,358	108,927,127	108,927,127	663,563,925
倭財産区事業	691,000	699,312	372,801	326,511	326,511	0
永田財産区事業	577,000	583,730	392,875	190,855	190,855	0
中野財産区事業	5,566,000	5,668,162	5,019,110	649,052	649,052	0
合 計	10,637,178,000	10,467,832,897	10,242,380,952	225,451,945	225,451,945	1,134,916,101

(各会計別歳入歳出決算の状況一別紙資料1、2参照)

### ☆ 特別会計の各会計決算概要

#### 1 国民健康保険事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入			歳 出		歳入歳出 差引額 A-B	
		調定額	収入済額 A	収入率 予算対比 調定対比	支出済額 B	執行率		
3年度	5,339,020,000	5,499,330,826	5,298,377,853	99.24	96.35	5,199,810,453	97.39	98,567,400
2年度	4,962,132,000	5,263,727,346	5,010,692,719	100.98	95.19	4,889,083,116	98.53	121,609,603
増減額	376,888,000	235,603,480	287,685,134			310,727,337		△ 23,042,203
増減率	7.60	4.48	5.74			6.36		△ 18.95

◎ 国民健康保険税の不納欠損額は1,785万余円(202件)であり、収入未済額は1億8,338万余円である。



#### 2 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入			歳 出		歳入歳出 差引額 A-B	
		調定額	収入済額 A	収入率 予算対比 調定対比	支出済額 B	執行率		
3年度	565,642,000	582,477,855	580,892,355	102.70	99.73	564,101,355	99.73	16,791,000
2年度	547,896,000	543,493,369	542,249,669	98.97	99.77	535,810,369	97.79	6,439,300
増減額	17,746,000	38,984,486	38,642,686			28,290,986		10,351,700
増減率	3.24	7.17	7.13			5.28		160.76

◎ 後期高齢者医療保険料の不納欠損額は46万余円(6件)であり、収入未済額は131万余円である。



### 3 介護保険事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入				歳出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収入率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
3年度	4,725,682,000	4,591,911,378	4,581,611,485	96.95	99.78	4,472,684,358	94.65	108,927,127
2年度	4,823,476,000	4,534,180,668	4,521,950,105	93.75	99.73	4,436,953,504	91.99	84,996,601
増減額	△ 97,794,000	57,730,710	59,661,380			35,730,854		23,930,526
増減率	△ 2.03	1.27	1.32			0.81		28.15

◎ 介護保険料の不納欠損額は 298 万余円 (84 件) であり、収入未済額は 761 万余円 である。



### 4 倭財産区事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入				歳出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収入率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
3年度	691,000	699,312	699,312	101.20	100.00	372,801	53.95	326,511
2年度	625,000	530,916	530,916	84.95	100.00	338,268	54.12	192,648
増減額	66,000	168,396	168,396			34,533		133,863
増減率	10.56	31.72	31.72			10.21		69.49



### 5 永田財産区事業特別会計

(単位:円、%)

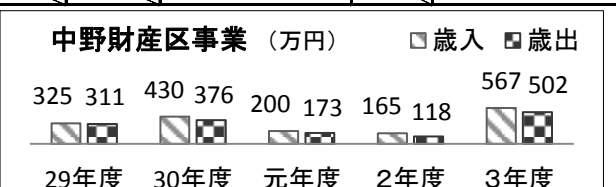
区分 年度	予算現額	歳入				歳出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収入率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
3年度	577,000	583,730	583,730	101.17	100.00	392,875	68.09	190,855
2年度	504,000	432,292	432,292	85.77	100.00	396,149	78.60	36,143
増減額	73,000	151,438	151,438			△ 3,274		154,712
増減率	14.48	35.03	35.03			△ 0.83		428.06



### 6 中野財産区事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入				歳出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収入率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
3年度	5,566,000	5,668,162	5,668,162	101.84	100.00	5,019,110	90.17	649,052
2年度	1,731,000	1,647,476	1,647,476	95.17	100.00	1,177,535	68.03	469,941
増減額	3,835,000	4,020,686	4,020,686			3,841,575		179,111
増減率	221.55	244.05	244.05			326.24		38.11



# 財産に関する調書 1

市の財産状況は、次のとおりであり、計数は諸帳簿と照合した結果、正確であることを認めた。

## 1 公有財産

### (1) 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)			
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	
行政 財産	市 庁 舎	17,932.25	0.00	17,932.25	11,912.12	0.00	11,912.12
	消 防 施 設	3,060.56	28.72	3,089.28	1,653.48	△ 112.80	1,540.68
	公共用財産	5,684,651.25	△ 57,647.69	5,627,003.56	207,277.43	△ 2,918.05	204,359.38
	山 林	304,168.47	0.00	304,168.47			
	小 計	6,009,812.53	△ 57,618.97	5,952,193.56	220,843.03	△ 3,030.85	217,812.18
普通 財産	公務員住宅	1,545.30	0.00	1,545.30	1,333.78	0.00	1,333.78
	貸 付 地	49,494.75	0.00	49,494.75	1,417.73	0.00	1,417.73
	貸 事 務 所	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	そ の 他	47,375.48	56,658.05	104,033.53	6,141.65	722.91	6,864.56
	山 林	476,294.00	2,115.00	478,409.00			
	小 計	574,709.53	58,773.05	633,482.58	8,893.16	722.91	9,616.07
合 計	6,584,522.06	1,154.08	6,585,676.14	229,736.19	△ 2,307.94	227,428.25	

### (2) 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
株 券	45,520	0	45,520

### (3) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
各種出資金及 び出捐金 12件	442,637	0	442,637

## 2 物 品

重要物品の年度末現在高は 631点 で、前年度に比べて 8点 減少している。減少したものは、食券売機 2点、入場券売機 1点、周辺機器 2点、その他美術品 1点、消防ポンプ 1点、その他環境衛生器具 1点、ピアノ 1点、小型貨物自動車 1点、その他貨物自動車 2点、貨物軽自動車 1点である。

また、増加したものは、その他事務用機器 2点、書画 2点、除雪車 1点である。

## 3 債 権

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
貸付金 3件	129,564	4,403	133,967

## 4 基金

### (1) 運用基金

#### イ 中野市奨学基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現 金	62,681,199	15,942,059	11,861,483	66,761,775
貸 与 金	104,823,532	11,856,000	15,908,576	100,770,956

#### ロ 中野市福祉医療費資金貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現 金	747,958	1,447,000	1,429,000	765,958
貸 付 金	254,000	1,429,000	1,447,000	236,000

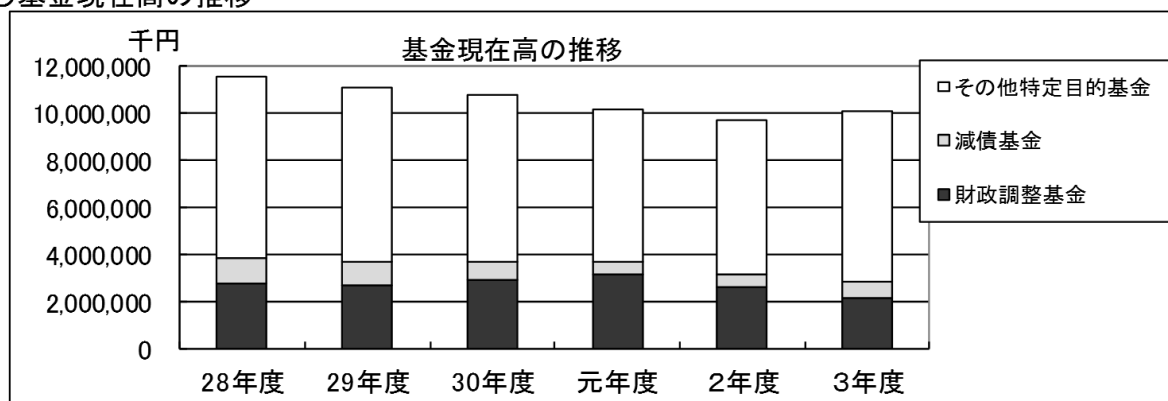
### (2) 積立基金

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
中野市財政調整基金	2,618,662	173,888	650,000	2,142,550
中野市減債基金	505,015	209,859	0	714,874
中野市公共施設等整備基金	2,251,414	11,807	103,000	2,160,221
中野市職員退職手当基金	1,003,604	24,800	0	1,028,404
中野市車両購入基金	22,950	50	0	23,000
中野市合併振興基金	1,290,049	11,000	0	1,301,049
中野市ふるさと振興基金	568,873	1,369,766	809,590	1,129,049
中野市文化芸術振興基金	34,841	33	473	34,401
中野市社会福祉基金	436,346	6,427	6,427	436,346
中野市農業農村活性化基金	55,399	50	0	55,449
中野市森林環境譲与税基金	18,569	9,948	0	28,517
中野市豊田ふるさと交流館施設整備基金	7,398	3	6,082	1,319
中野市斑尾高原体験交流施設等整備基金	2,226	1	1,673	554
中野市渇水対策基金	432,401	6,625	10,565	428,461
中野市国民健康保険財政調整基金	72,403	121,672	17,600	176,475
中野市介護給付費準備基金	278,064	61,224	20,000	319,288
中野市情報通信施設整備基金	6,179	3	0	6,182
倭財産区財産造成基金	20,949	15	192	20,772
永田財産区財産造成基金	15,695	11	527	15,179
中野財産区財産管理基金	18,107	968	3,774	15,301
合 計	9,659,144	2,008,150	1,629,903	10,037,391

※倭、永田、中野財産区関係の基金については、各財産区の基金の項目においても記載している。

### ○基金現在高の推移



区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
財政調整基金	2,748,340	2,715,581	2,915,721	3,107,562	2,618,662	2,142,550
減債基金	1,115,515	996,915	797,315	601,315	505,015	714,874
その他特定目的基金	7,665,933	7,351,776	7,060,865	6,462,927	6,598,896	7,247,934
基金合計	11,529,788	11,064,272	10,773,901	10,171,804	9,722,573	10,105,358

※奨学基金の貸与分(100,771千円)と福祉医療費資金貸付基金の貸付分(236千円)を除く。

## 財産に関する調書 2

### I 倭財産区

#### 1 公有財産

##### (1) 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
管 理 棟	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
山 林	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	0.00	0.00	0.00
合 計	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	0.00	0.00	0.00

##### (2) 山林

区 分	面 積 (単位:㎡)			立木の推定蓄積量 (単位:㎡)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
所 有	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	12,039.04	0.00	12,039.04
合 計	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	12,039.04	0.00	12,039.04

##### (3) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
森林組合出資金	168	0	168
長野県林業センター 出 資 金	200	0	200

#### 2 基金

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
財産区財産造成基金	20,949	△ 177	20,772

### II 永田財産区

#### 1 公有財産

##### (1) 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
山 林	845,805.00	0.00	845,805.00	0.00	0.00	0.00
合 計	845,805.00	0.00	845,805.00	0.00	0.00	0.00

## (2) 山林

区 分	面 積 (単位: m <sup>2</sup> )			立木の推定蓄積量 (単位: m <sup>3</sup> )		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
所 有	845,805.00	0.00	845,805.00	17,964.00	0.00	17,964.00
合 計	845,805.00	0.00	845,805.00	17,964.00	0.00	17,964.00

## (3) 有価証券

(単位: 千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
株 券	2,000	0	2,000

## (4) 出資による権利

(単位: 千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
森林組合出資金	66	0	66

## 2 基金

(単位: 千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
財産区財産造成基金	15,695	△ 516	15,179

## Ⅲ 中野財産区

### 1 公有財産

土地及び建物

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
貸 宅 地	1,618.74	0.00	1,618.74	0.00	0.00	0.00
貸駐車場用地	999.82	0.00	999.82	0.00	0.00	0.00
神 社 境 内	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
そ の 他	39.66	0.00	39.66	0.00	0.00	0.00
合 計	2,658.22	0.00	2,658.22	0.00	0.00	0.00

### 2 基金

(単位: 千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
財産管理基金	18,107	△ 2,806	15,301

## 各会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区	分	予算現額 A	歳入 B	歳出 C	歳入歳出差引残額 B-C	対予算比	
						歳入 B/A	歳出 C/A
一 般 会 計	3年度	26,249,807,000	24,791,896,454	23,857,159,216	934,737,238	94.45	90.89
	2年度	31,869,616,000	29,363,007,483	28,962,170,268	400,837,215	92.13	90.88
	増減額	△ 5,619,809,000	△ 4,571,111,029	△ 5,105,011,052	533,900,023		
	増減率	△ 17.63	△ 15.57	△ 17.63	133.20		
国民健康保険事業	3年度	5,339,020,000	5,298,377,853	5,199,810,453	98,567,400	99.24	97.39
	2年度	4,962,132,000	5,010,692,719	4,889,083,116	121,609,603	100.98	98.53
	3年度	565,642,000	580,892,355	564,101,355	16,791,000	102.70	99.73
	2年度	547,896,000	542,249,669	535,810,369	6,439,300	98.97	97.79
介護保険事業	3年度	4,725,682,000	4,581,611,485	4,472,684,358	108,927,127	96.95	94.65
	2年度	4,823,476,000	4,521,950,105	4,436,953,504	84,996,601	93.75	91.99
倭財産区事業	3年度	691,000	699,312	372,801	326,511	101.20	53.95
	2年度	625,000	530,916	338,268	192,648	84.95	54.12
永田財産区事業	3年度	577,000	583,730	392,875	190,855	101.17	68.09
	2年度	504,000	432,292	396,149	36,143	85.77	78.60
中野財産区事業	3年度	5,566,000	5,668,162	5,019,110	649,052	101.84	90.17
	2年度	1,731,000	1,647,476	1,177,535	469,941	95.17	68.03
計	3年度	10,637,178,000	10,467,832,897	10,242,380,952	225,451,945	98.41	96.29
	2年度	10,336,364,000	10,077,503,177	9,863,758,941	213,744,236	97.50	95.43
	増減額	300,814,000	390,329,720	378,622,011	11,707,709		
	増減率	2.91	3.87	3.84	5.48		
合 計	3年度	36,886,985,000	35,259,729,351	34,099,540,168	1,160,189,183	95.59	92.44
	2年度	42,205,980,000	39,440,510,660	38,825,929,209	614,581,451	93.45	91.99
	増減額	△ 5,318,995,000	△ 4,180,781,309	△ 4,726,389,041	545,607,732		
	増減率	△ 12.60	△ 10.60	△ 12.17	88.78		



## 各会計実質収支の状況

区分	年度	歳入総額	歳出総額	歳差	歳入総額	歳出総額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額
							継続費繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越繰越額		
一般会計	3	24,791,896,454	23,857,159,216	934,737,238	0	153,521,000	0	153,521,000	781,216,238	0	
	2	29,363,007,483	28,962,170,268	400,837,215	0	54,862,000	0	54,862,000	345,975,215	0	
国民健康保険事業	3	5,298,377,853	5,199,810,453	98,567,400	0	0	0	0	98,567,400	0	
	2	5,010,692,719	4,889,083,116	121,609,603	0	0	0	0	121,609,603	0	
後期高齢者医療事業	3	580,892,355	564,101,355	16,791,000	0	0	0	0	16,791,000	0	
	2	542,249,669	535,810,369	6,439,300	0	0	0	0	6,439,300	0	
介護保険事業	3	4,581,611,485	4,472,684,358	108,927,127	0	0	0	0	108,927,127	0	
	2	4,521,950,105	4,436,953,504	84,996,601	0	0	0	0	84,996,601	0	
倭財産区事業	3	699,312	372,801	326,511	0	0	0	0	326,511	0	
	2	530,916	338,268	192,648	0	0	0	0	192,648	0	
永田財産区事業	3	583,730	392,875	190,855	0	0	0	0	190,855	0	
	2	432,292	396,149	36,143	0	0	0	0	36,143	0	
中野財産区事業	3	5,668,162	5,019,110	649,052	0	0	0	0	649,052	0	
	2	1,647,476	1,177,535	469,941	0	0	0	0	469,941	0	
計	3	10,467,832,897	10,242,380,952	225,451,945	0	0	0	0	225,451,945	0	
	2	10,077,503,177	9,863,758,941	213,744,236	0	0	0	0	213,744,236	0	
合計	3	35,259,729,351	34,099,540,168	1,160,189,183	0	153,521,000	0	153,521,000	1,006,668,183	0	
	2	39,440,510,660	38,825,929,209	614,581,451	0	54,862,000	0	54,862,000	559,719,451	0	

## 令和3年度一般会計款別歳入決算一覧表

(単位：円、%)

区分	予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額		収入未済額	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比	金額 C	対予算比 C/A	対調定比 C/B	金額 D	対調定比 D/B	金額 E=B-C-D	対調定比 E/B
1 市 税	5,948,200,000	22.66	6,944,531,759	27.34	6,643,999,136	111.70	95.67	34,550,601	0.50	266,114,022	3.83
2 地方譲与税	235,000,000	0.90	234,897,000	0.92	234,897,000	99.96	100.00	0	0.00	0	0.00
3 利子割交付金	7,000,000	0.03	3,569,000	0.01	3,569,000	50.99	100.00	0	0.00	0	0.00
4 配当割交付金	19,000,000	0.07	27,588,000	0.11	27,588,000	145.20	100.00	0	0.00	0	0.00
5 株式等譲渡所得割交付金	12,000,000	0.05	29,584,000	0.12	29,584,000	246.53	100.00	0	0.00	0	0.00
6 法人事業税交付金	14,000,000	0.05	61,545,000	0.24	61,545,000	439.61	100.00	0	0.00	0	0.00
7 地方消費税交付金	991,200,000	3.78	1,076,024,000	4.24	1,076,024,000	108.56	100.00	0	0.00	0	0.00
8 ゴルフ場利用税交付金	7,000,000	0.03	7,154,875	0.03	7,154,875	102.21	100.00	0	0.00	0	0.00
9 環境性能割交付金	12,300,000	0.05	16,278,000	0.06	16,278,000	132.34	100.00	0	0.00	0	0.00
10 地方特例交付金	232,000,000	0.88	127,656,000	0.50	127,656,000	55.02	100.00	0	0.00	0	0.00
11 地方交付税	6,009,684,000	22.89	5,904,811,000	23.25	5,904,811,000	98.25	100.00	0	0.00	0	0.00
12 交通安全対策特別交付金	6,200,000	0.02	5,476,000	0.02	5,476,000	88.32	100.00	0	0.00	0	0.00
13 分担金及び負担金	99,682,000	0.38	88,809,450	0.35	87,965,700	88.25	99.05	250,200	0.28	593,550	0.67
14 使用料及び手数料	245,527,000	0.94	225,079,001	0.89	219,329,961	89.33	97.45	640	0.00	5,748,500	2.55
15 国庫支出金	4,052,005,000	15.44	3,856,634,877	15.18	3,778,504,877	93.25	97.97	0	0.00	78,130,000	2.03
16 県支出金	1,589,072,000	6.05	1,489,211,224	5.86	1,300,442,224	81.84	87.32	0	0.00	188,769,000	12.68
17 財産収入	70,987,000	0.27	118,073,898	0.46	118,019,298	166.25	99.95	0	0.00	54,600	0.05
18 寄附金	1,400,745,000	5.34	1,372,683,878	5.40	1,372,683,878	98.00	100.00	0	0.00	0	0.00
19 繰入金	1,960,717,000	7.47	941,584,833	3.71	941,584,833	48.02	100.00	0	0.00	0	0.00
20 繰越金	400,838,000	1.53	400,837,215	1.58	400,837,215	100.00	100.00	0	0.00	0	0.00
21 諸収入	774,281,000	2.95	786,909,646	3.10	752,077,457	97.13	95.57	640	0.00	34,831,549	4.43
22 市債	2,162,369,000	8.24	1,681,869,000	6.62	1,681,869,000	77.78	100.00	0	0.00	0	0.00
合計	26,249,807,000	100.02	25,400,807,656	99.99	24,791,896,454	94.45	97.60	34,802,081	0.14	574,241,221	2.26

※ 構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

※ 市税の収入済額には、過誤納金還付未済額 132,000円（個人市民税）を含む。

## 令和3年度一般会計款別歳出決算額一覽表

(単位：円、%)

区分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額	不 用 額		
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		執行率 B/A	金額 D=A-B-C	構成比
1 議会費	174,148,000	0.66	168,420,657	0.71	0	5,727,343	0.42	3.29
2 総務費	4,740,569,000	18.06	4,117,166,142	17.26	437,109,000	186,293,858	13.71	3.93
3 民生費	8,308,416,000	31.65	7,750,900,056	32.49	120,155,000	437,360,944	32.20	5.26
4 衛生費	1,579,895,000	6.02	1,465,251,075	6.14	26,840,000	87,803,925	6.46	5.56
5 労働費	28,302,000	0.11	26,958,861	0.11	0	1,343,139	0.10	4.75
6 農林水産業費	1,322,198,000	5.04	1,134,683,982	4.76	128,006,000	59,508,018	4.38	4.50
7 商工費	1,776,754,000	6.77	1,532,835,210	6.43	83,994,000	159,924,790	11.77	9.00
8 土木費	2,973,237,000	11.33	2,689,947,551	11.28	203,910,000	79,379,449	5.84	2.67
9 消防費	720,687,000	2.75	705,761,058	2.96	0	14,925,942	1.10	2.07
10 教育費	1,882,441,000	7.17	1,790,970,499	7.51	13,050,000	78,420,501	5.77	4.17
11 公債費	2,466,472,000	9.40	2,422,880,045	10.16	0	43,591,955	3.21	1.77
12 予備費	113,635,000	0.43	0	0.00	0	113,635,000	8.37	100.00
13 災害復旧費	163,053,000	0.62	51,384,080	0.22	21,210,000	90,458,920	6.66	55.48
合計	26,249,807,000	100.01	23,857,159,216	100.03	1,034,274,000	1,358,373,784	99.99	5.17

※ 構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

## 令和3年度特別会計歳入決算額一覧表

(単位：円、%)

区分	予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額		収入未済額				
	金額	A	金額	B	対予算比	金額	C	対調定比	金額	D	対調定比	金額	E=B-C-D	対調定比
国民健康保険事業	5,339,020,000		5,499,330,826		103.00	5,298,377,853		96.35	17,852,510		0.32	183,387,563		3.33
後期高齢者医療事業	565,642,000		582,477,855		102.98	580,892,355		99.73	464,800		0.08	1,317,000		0.23
介護保険事業	4,725,682,000		4,591,911,378		97.17	4,581,611,485		99.78	2,984,333		0.06	7,616,090		0.17
倭財産区事業	691,000		699,312		101.20	699,312		100.00	0		0.00	0		0.00
永田財産区事業	577,000		583,730		101.17	583,730		100.00	0		0.00	0		0.00
中野財産区事業	5,566,000		5,668,162		101.84	5,668,162		100.00	0		0.00	0		0.00
合計	10,637,178,000		10,680,671,263		100.41	10,467,832,897		98.41	21,301,643		0.20	192,320,653		1.80

※ 国民健康保険事業の収入済額には、過誤納金還付未済額 287,000円（国民健康保険税、手数料）を含む。

※ 後期高齢者医療事業の収入済額には、過誤納金還付未済額 196,300円（後期高齢者医療保険料）を含む。

※ 介護保険事業の収入済額には、過誤納金還付未済額 300,530円（介護保険料）を含む。

## 令和3年度特別会計歳出決算額一覧表

(単位：円、%)

区分	予算現額		支出済額		執行率		翌年度繰越額		不用額		
	金額	A	金額	B	B/A	金額	C	対予算比	金額	D=A-B-C	対予算比
国民健康保険事業	5,339,020,000		5,199,810,453		97.39	0		0.00	139,209,547		2.61
後期高齢者医療事業	565,642,000		564,101,355		99.73	0		0.00	1,540,645		0.27
介護保険事業	4,725,682,000		4,472,684,358		94.65	0		0.00	252,997,642		5.35
倭財産区事業	691,000		372,801		53.95	0		0.00	318,199		46.05
永田財産区事業	577,000		392,875		68.09	0		0.00	184,125		31.91
中野財産区事業	5,566,000		5,019,110		90.17	0		0.00	546,890		9.83
合計	10,637,178,000		10,242,380,952		96.29	0		0.00	394,797,048		3.71

4中監第15号  
令和4年8月24日

中野市長 湯本 隆英 様

中野市監査委員 井本 久夫  
中野市監査委員 宇塚 千晶

令和3年度 中野市下水道事業会計及び中野市水道事業会計決算の  
審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に  
付された令和3年度中野市下水道事業会計決算及び中野市水道事業会計決算並び  
にそれらの附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。



# 審 査 意 見

## 1 審査の対象

- ・令和3年度 中野市下水道事業会計歳入歳出決算及び同附属書類
- ・令和3年度 中野市水道事業会計歳入歳出決算及び同附属書類

## 2 審査の着眼点

審査に当たっては、決算数値は適正であるか、事業の経営が適正かつ効果的に行われているか、資金は適切に管理され効率的に運用されているか、財産の取得、管理、処分は適正に処理されているか等について主眼をおき審査した。

## 3 審査の主な実施内容

審査に当たっては、中野市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠して実施した。

下水道事業及び水道事業が地方公営企業として、経営の基本原則である経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進する事業の経営が行われたか、決算諸表等が経営成績及び財務の状況を適正に表示しているか等の点に意を用いて関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、主要施策等の成果について関係職員の説明聴取を受け、抽出による審査を実施した。

また、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にした。

## 4 審査の実施場所及び日程

- ・実施場所 中野市役所 会議室 21
- ・審査日程 令和4年7月27日

## 5 審査の結果

上記のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であるものと認められた。

なお、決算概要及び意見については、次のとおりである。

## 6 審査意見

### (1) 下水道事業会計

下水道事業については、年間総処理水量は411万余 $\text{m}^3$ 、有収水量は355万余 $\text{m}^3$ 、有収率は86.2%であった。前年度より年間総処理水量は10万余 $\text{m}^3$ の増、有収水量は5万余 $\text{m}^3$ の減、有収率は3.8ポイントの減となった。

また、1 $\text{m}^3$ 当たりの汚水処理原価は204円98銭で前年度より7円54銭増加した。

当年度の純利益は、前年度より7,918万余円減少し、6,249万余円を計上した。

企業債は、148億2,043万余円で、前年度末に比べると8億7,851万余円の減少となっている。借入額を償還額以内に抑え企業債の縮小に努めている。

なお、令和4年3月に中間見直しを行った「中野市下水道事業経営戦略」に基づき、安定した経営が継続できるよう経常経費の節減並びに施設の効率的な維持運営に努めるとともに、令和2年3月に策定された「下水道処理施設統廃合基本計画」に基づき、施設の統廃合を計画的に進め、維持管理費の削減による健全な事業の経営が行われることを期待する。

## (2) 水道事業会計

水道事業については、年間総配水量は648万余 $\text{m}^3$ 、有収水量は517万余 $\text{m}^3$ 、有収率は79.7%であった。前年度より年間総配水量は22万余 $\text{m}^3$ の増、有収水量は1万余 $\text{m}^3$ の増、有収率は2.7ポイントの減となった。

また、修繕費の増や電気料金高騰による光熱水費の増などにより、1 $\text{m}^3$ 当たりの給水原価は137円16銭で前年度より7円11銭増加した。

当年度の純利益は、前年度より3,611万余円減少し、2億6,760万余円を計上した。

企業債は、30億8,361万余円で、配水池の改良工事による借入などにより前年度末に比べると914万余円の増加となっている。

なお、水の安定供給と一層の経費節減を図るため、令和2年3月に改訂された「中野市水道ビジョン」に基づき、老朽配水管の布設替えを計画的に進めると共に、コストの削減に努め、継続的に健全な事業の経営が行われることを期待する。



## 7 下水道事業会計決算の概要

### (1) 運営全般

令和3年度の年間総処理水量は、411万余 $m^3$ 、有収水量は355万余 $m^3$ で、有収率は86.2%となった。

水洗化率は、公共下水道及び特定環境保全公共下水道で90.4%(前年度比0.4ポイント増)、農業集落排水施設で85.2%(前年度比0.2ポイント増)であり、市全体では、89.0%(前年度比0.4ポイント増)となった。

また、下水道使用料収益は、7億6,565万余円(消費税込み)で、1 $m^3$ 当たりの使用料単価は195円96銭、汚水処理原価は204円98銭となった。

収益的収支は、消費税を抜いた収入総額19億4,838万余円、支出総額18億8,588万余円となっており、6,249万余円の黒字である。

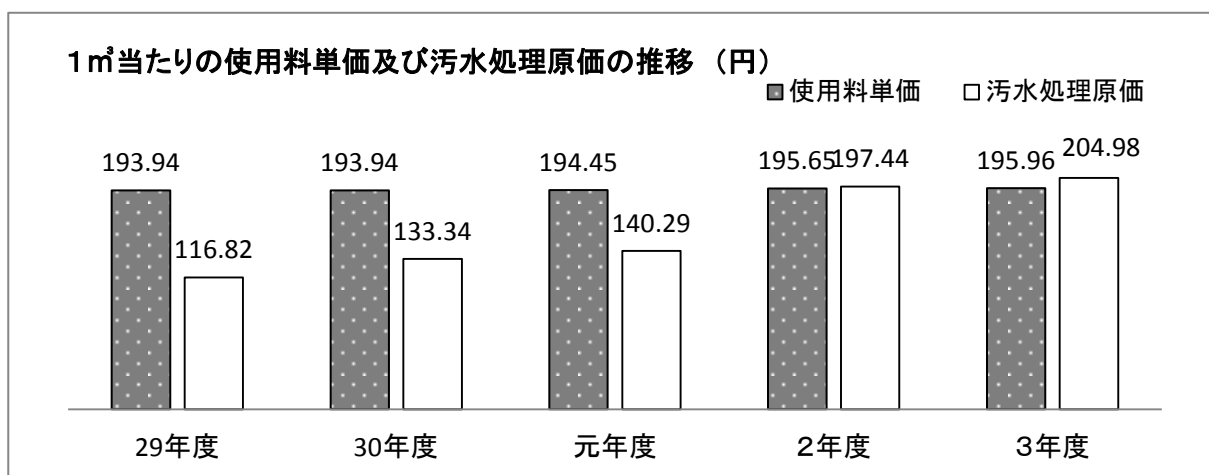
資本的収支は、収入総額12億9,658万余円で、主な収入は企業債や一般会計からの出資金などである。

支出総額は、17億6,377万余円で、その内容は建設改良費と企業債償還金である。

なお、下水道事業の業務実績は、次の表のとおりである。

中野市下水道事業業務実績表

事項	単位	3年度	2年度	増減	前年度対比	備考
行政区域内人口 (A)	人	43,235	43,772	△ 537	98.8	
排水区域内人口 (B)	人	41,368	41,836	△ 468	98.9	
下水道水洗化人口 (C)	人	36,799	37,072	△ 273	99.3	
下水道普及率	%	95.7	95.6	0.1	100.1	(B)/(A)×100
水洗化率	%	89.0	88.6	0.4	100.5	(C)/(B)×100
水洗化戸数	戸	15,461	15,442	19	100.1	
年間総処理水量 (D)	$m^3$	4,118,785	4,010,385	108,400	102.7	
一日最大処理水量(晴天時)	$m^3$	17,305	14,696	2,609	117.8	
一日平均処理水量(晴天時)	$m^3$	11,285	10,988	297	102.7	
有収水量 (E)	$m^3$	3,551,972	3,608,997	△ 57,025	98.4	
有収率	%	86.2	90.0	△ 3.8	95.8	(E)/(D)×100
使用料単価	円/ $m^3$	195.96	195.65	0.31	100.2	下水道使用料収益/(E)
汚水処理原価	円/ $m^3$	204.98	197.44	7.54	103.8	
年間総汚泥処分量	$m^3$	47,912	49,518	△ 1,606	96.8	

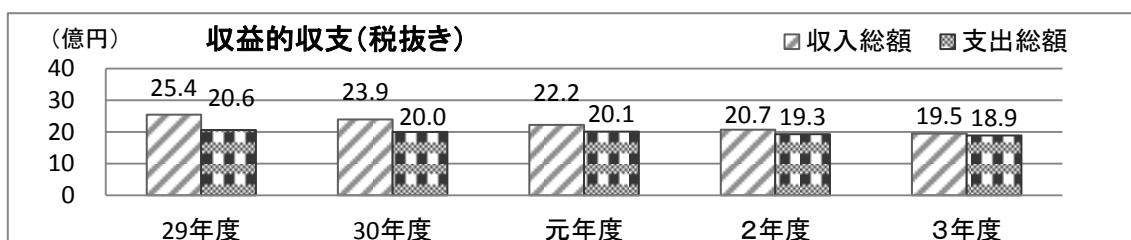


① 収益的収支（〔 〕内は消費税抜きの数値）

（単位：円）

収 入	区 分	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	備 考
		下水道事業収益	2,060,064,000	[1,948,381,691] 2,014,429,667	△ 45,634,333
1	営業収益	785,252,000	788,114,124	2,862,124	
2	営業外収益	1,274,810,000	1,226,315,543	△ 48,494,457	
3	特別利益	2,000	0	△ 2,000	

支 出	区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
		下水道事業費用	2,074,151,000	[1,885,889,387] 1,934,125,022	140,025,978
1	営業費用	1,813,978,000	1,707,189,794	106,788,206	
2	営業外費用	248,172,000	226,935,228	21,236,772	
3	特別損失	6,001,000	0	6,001,000	
4	予備費	6,000,000	0	6,000,000	

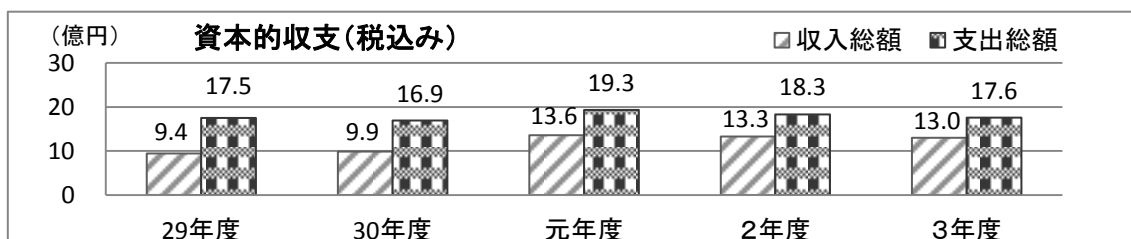


② 資本的収支（金額は消費税込みの数値）

（単位：円）

収 入	区 分	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	備 考
		資本的収入	1,595,155,000	1,296,588,160	△ 298,566,840
1	企業債	843,600,000	641,000,000	△ 202,600,000	
2	出資金	527,401,000	577,401,000	50,000,000	
3	補助金	205,500,000	54,640,000	△ 150,860,000	
4	工事負担金	17,168,000	19,468,140	2,300,140	
5	固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	
6	その他資本収入	1,485,000	4,079,020	2,594,020	

支 出	区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
		資本的支出	2,124,357,000	1,763,773,668	303,784,000
1	建設改良費	596,206,000	242,518,666	303,784,000	49,903,334
2	企業債償還金	1,526,048,000	1,519,501,948	0	6,546,052
3	諸 費	2,103,000	1,753,054	0	349,946



③ 当年度純利益

損益計算書における収益から費用を差し引いた当年度純利益は、6,249万余円となっている。

(2) 建設事業の状況

- ① 中野浄化管理センターについて、長寿命化及び耐震化を図るための工事着手した。
- ② 農業集落排水施設について、延徳、日野処理場の公共下水道中野浄化管理センターへの統合に係わる実施設計及び接続工事を実施した。

## 資料 1

## 中野市下水道事業損益計算書

(単位:円、%)

科 目	3 年 度		2 年 度		増減率	差引増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比		
下水道事業収益(A)	1,948,381,691	100	2,070,894,993	100	△ 5.92	△ 122,513,302
1 営業収益	718,422,075	36.87	730,669,528	35.28	△ 1.68	△ 12,247,453
1 下水道使用料	696,052,906	35.73	706,082,738	34.10	△ 1.42	△ 10,029,832
2 受託工事収益	0	0.00	0	0.00	0.00	0
3 他会計負担金	20,151,000	1.03	22,075,000	1.07	0.00	△ 1,924,000
4 その他の営業収益	2,218,169	0.11	2,511,790	0.12	△ 11.69	△ 293,621
2 営業外収益	1,229,959,616	63.13	1,340,225,465	64.72	△ 8.23	△ 110,265,849
1 受取利息及び配当金	0	0.00	0	0.00	0.00	0
2 他会計負担金	553,471,790	28.41	633,649,720	30.60	△ 12.65	△ 80,177,930
3 他会計補助金	0	0.00	0	0.00	0.00	0
4 長期前受金戻入	672,399,153	34.51	705,387,570	34.06	△ 4.68	△ 32,988,417
5 資本費繰入収益	0	0.00	0	0.00	0.00	0
6 雑収益	4,088,673	0.21	1,188,175	0.06	244.11	2,900,498
3 特別利益	0	0.00	0	0.00	0.00	0
1 固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0.00	0
下水道事業費用(B)	1,885,889,387	100	1,929,217,155	100	△ 2.25	△ 43,327,768
1 営業費用	1,662,176,226	88.14	1,669,746,608	86.55	△ 0.45	△ 7,570,382
1 管渠費	64,933,063	3.44	65,481,113	3.39	△ 0.84	△ 548,050
2 処理場費	395,728,281	20.98	360,547,404	18.69	9.76	35,180,877
3 業務費	19,731,794	1.05	19,599,867	1.02	0.67	131,927
4 総係費	36,648,532	1.94	34,317,340	1.78	6.79	2,331,192
5 減価償却費	1,141,725,612	60.54	1,184,488,114	61.40	△ 3.61	△ 42,762,502
6 資産減耗費	2,705,688	0.14	4,686,346	0.24	△ 42.26	△ 1,980,658
7 その他の営業費用	703,256	0.04	626,424	0.03	12.27	76,832
2 営業外費用	223,713,161	11.86	255,315,239	13.23	△ 12.38	△ 31,602,078
1 支払利息及び企業債取扱諸費	194,619,828	10.32	218,989,468	11.35	△ 11.13	△ 24,369,640
2 雑支出	29,093,333	1.54	36,325,771	1.88	△ 19.91	△ 7,232,438
3 特別損失	0	0.00	4,155,308	0.22	△ 100.00	△ 4,155,308
1 過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	0.00	0
2 その他特別損失	0	0.00	4,155,308	0.22	△ 100.00	△ 4,155,308
差引 (A) - (B)	62,492,304	—	141,677,838	—	△ 55.89	△ 79,185,534

※ 下水道事業は、平成28年度から企業会計に移行した。

構成比は、小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

## 中野市下水道事業貸借対照表

科 目	3 年 度	2 年 度	増減率	差引増減額
	金 額	金 額		
<b>資産の部(A)</b>	<b>29,928,567,122</b>	<b>30,744,184,250</b>	<b>△ 2.65</b>	<b>△ 815,617,128</b>
1 固 定 資 産	28,118,984,975	29,029,033,431	△ 3.13	△ 910,048,456
(1) 有形固定資産	27,952,511,126	28,858,099,652	△ 3.14	△ 905,588,526
イ 土 地	668,115,665	668,073,569	0.01	42,096
ロ 建 物	1,641,310,843	1,718,668,826	△ 4.50	△ 77,357,983
ハ 構 築 物	24,051,496,173	24,872,805,480	△ 3.30	△ 821,309,307
ニ 機 械 及 び 装 置	1,336,325,985	1,446,062,751	△ 7.59	△ 109,736,766
ホ 車 両 運 搬 具	32,557	32,557	0.00	0
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	22,038,486	32,724,144	△ 32.65	△ 10,685,658
ト 建 設 仮 勘 定	233,191,417	119,732,325	94.76	113,459,092
(2) 無形固定資産	166,473,849	170,933,779	△ 2.61	△ 4,459,930
イ 施 設 利 用 権	166,473,849	170,933,779	△ 2.61	△ 4,459,930
2 流 動 資 産	1,809,582,147	1,715,150,819	5.51	94,431,328
(1) 現 金 預 金	1,648,223,405	1,561,198,133	5.57	87,025,272
(2) 未 収 金	161,341,572	153,919,336	4.82	7,422,236
未 収 金	165,011,231	157,658,069	4.66	7,353,162
貸 倒 引 当 金	△ 3,669,659	△ 3,738,733	—	69,074
(3) 貯 蔵 品	17,170	33,350	△ 48.52	△ 16,180
<b>負債の部(B)</b>	<b>31,171,735,544</b>	<b>32,627,288,072</b>	<b>△ 4.46</b>	<b>△ 1,455,552,528</b>
3 固 定 負 債	13,286,392,003	14,175,894,110	△ 6.27	△ 889,502,107
(1) 企 業 債	13,286,392,003	14,175,894,110	△ 6.27	△ 889,502,107
イ 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	13,286,392,003	14,175,894,110	△ 6.27	△ 889,502,107
4 流 動 負 債	1,601,013,116	1,580,698,490	1.29	20,314,626
(1) 企 業 債	1,534,046,555	1,523,046,396	0.72	11,000,159
イ 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	1,534,046,555	1,523,046,396	0.72	11,000,159
(2) 未 払 金	63,220,561	54,172,094	16.70	9,048,467
(4) 引 当 金	3,746,000	3,480,000	7.64	266,000
イ 賞 与 引 当 金	3,746,000	3,480,000	7.64	266,000

(単位:円、%)

科 目	3 年 度	2 年 度	増減率	差引増減額
	金 額	金 額		
5 繰延収益	16,284,330,425	16,870,695,472	△ 3.48	△ 586,365,047
(1) 長期前受金	16,284,330,425	16,870,695,472	△ 3.48	△ 586,365,047
イ 国庫補助金	5,326,179,953	5,527,128,404	△ 3.64	△ 200,948,451
ロ 県補助金	4,370,878,489	4,544,384,971	△ 3.82	△ 173,506,482
ハ 他会計補助金	3,151,464,776	3,278,217,885	△ 3.87	△ 126,753,109
ニ 受益者負担金分担金	3,358,196,899	3,450,646,856	△ 2.68	△ 92,449,957
ホ 受贈財産評価額	77,610,308	70,317,356	10.37	7,292,952
(2) 建設仮勘定長期前受金	0	0	0.00	0
イ 国庫補助金	0	0	0.00	0
ロ 県補助金	0	0	0.00	0
ハ 他会計補助金	0	0	0.00	0
ニ 受益者負担金分担金	0	0	0.00	0
ホ 受贈財産評価額	0	0	0.00	0
<b>資本の部(C)</b>	<b>△ 1,243,168,422</b>	<b>△ 1,883,103,822</b>	<b>33.98</b>	<b>639,935,400</b>
6 資本金	2,159,429,000	1,582,028,000	36.50	577,401,000
7 剰余金	△ 3,402,597,422	△ 3,465,131,822	1.80	62,534,400
(1) 資本剰余金	363,196,570	363,154,474	0.01	42,096
イ 国庫補助金	172,062,673	172,062,673	0.00	0
ロ 県補助金	139,603,010	139,603,010	0.00	0
ハ 他会計補助金	0	0	0.00	0
ニ 受益者負担金分担金	0	0	0.00	0
ホ 受贈財産評価額	44,176,272	44,134,176	0.10	42,096
ヘ 保険差益	7,354,615	7,354,615	0.00	0
(2) 利益剰余金	3,765,793,992	3,828,286,296	△ 1.63	△ 62,492,304
イ 減債積立金	0	0	0.00	0
ロ 建設改良積立金	0	0	0.00	0
ハ 当年度末処理金 欠 損 金	3,765,793,992	3,828,286,296	△ 1.63	△ 62,492,304
<b>負債・資本合計(B)+(C)</b>	<b>29,928,567,122</b>	<b>30,744,184,250</b>	<b>△ 2.65</b>	<b>△ 815,617,128</b>

※ 下水道事業は、平成28年度から企業会計に移行した。

資料 3  
経営分析表

分析項目	比率			算式	
	3年度	2年度	元年度		
構成比率	自己資本構成比率 (%)	50.26	48.75	47.16	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
	固定比率 (%)	186.95	193.69	201.66	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率 (%)	113.03	108.51	99.97	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
財務比率	当座比率 (%)	113.03	108.50	99.97	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	総収支比率 (%)	103.31	107.34	110.67	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	103.31	107.58	110.83	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
収益率	営業収支比率 (%)	43.22	43.76	40.20	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

財務比率：貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率：収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

備考  
 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益  
 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失  
 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益  
 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用  
 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益

資料 4

未収金内訳

(単位:円、%)

年度	営業未収金		営業外未収金	その他未収金		未収金合計
	下水道使用料	その他収益等	雑収益等	国県補助金	その他	
3年度	114,762,692	140,650	9,000	27,640,000	2,458,889	145,011,231
2年度	141,884,962	174,814	9,800	13,000,000	2,588,493	157,658,069
増減額	△ 27,122,270	△ 34,164	△ 800	14,640,000	△ 129,604	△ 12,646,838
前年度対比	80.88	80.46	91.84	212.62	94.99	91.98

説	明
	<p>下水道事業の資産に対する自己資本の割合の低さを示す。 高い方が良い。</p>
	<p>自己資本(自己資本金 + 剰余金)に対する固定資産の割合を示すもので、下水道事業において、企業債及び一般会計補助金等によって多くの資産が調達されていることを示す。</p>
	<p>短期債務に対する流動資産の割合で、この率が高いほど支払能力が大きく安全性を示している。</p>
	<p>流動比率の補助比率ともいわれ、流動負債に対する当座資産(現金預金・未収金)の割合を示すもの。 当座資産をもって短期債務の支払能力を測定するもので、高いほど運転資金の豊富なことを示している。</p>
	<p>総収益と総費用との対比を示したもので、利益率を示したもので、100%を境にして黒字と赤字に分けられ、高率なほど利益が多くなる。</p>
	<p>臨時、特別の収益・費用を除外した経常収益と経常費用の対比を示したもので、100%を境にして黒字と赤字に分けられる。 流動比率、当座比率に対し動的な支払能力を見る指標となる。</p>
	<p>営業費用が営業収益で賄われているか、又どの程度の利益率を上げているかを見るものである。 下水道事業では、営業収支の赤字を補助金等で賄っている。</p>

## 有形固定資産明細書

(単位:円)														
資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額	年度末償却未済高	土地	建物	構築物	機械及び装置	車両運搬具	工具器具及び備品	建設仮勘定	合計
	668,073,569	42,096	0	668,115,665	0	668,115,665								
	2,105,060,914	0	0	2,105,060,914	463,750,071	1,641,310,843								
	29,231,375,856	47,431,800	0	29,278,807,656	5,227,311,483	24,051,496,173								
	3,032,495,177	67,628,710	11,057,228	3,089,066,659	1,752,740,674	1,336,325,985								
	32,557	0	0	32,557	0	32,557								
	67,263,515	915,000	41,700	68,136,815	46,098,329	22,038,486								
	119,732,325	113,459,092	0	233,191,417	0	233,191,417								
	35,224,033,913	229,476,698	11,098,928	35,442,411,683	7,489,900,557	27,952,511,126								

## 企業債明細書

(単位:円)										
種類	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	年利率	償還終期	公共下水道事業債	平成5年から令和2年度まで	令和3年度	合計
	14,658,700,000	703,016,454	8,227,339,596	6,431,360,404	0.003% ~ 4.6%	令和4年3月20日 ~ 令和31年3月25日				
	235,400,000	0	0	235,400,000	0.19% ~ 0.7%	令和14年3月29日 ~ 令和34年3月20日				
	14,894,100,000	703,016,454	8,227,339,596	6,666,760,404						

種類	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	年利率	償還終期	特定環境保全公共下水道事業債	平成6年から令和2年度まで	令和3年度	合計
	6,723,900,000	311,730,115	3,738,349,070	2,985,550,930	0.1% ~ 4.6%	令和4年3月20日 ~ 令和25年3月20日				
	178,800,000	0	0	178,800,000	0.195% ~ 0.7%	令和14年3月25日 ~ 令和34年3月20日				
	6,902,700,000	311,730,115	3,738,349,070	3,164,350,930						

種類	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	年利率	償還終期	農業集落排水事業債	平成5年から令和2年度まで	令和3年度	合計
	11,046,900,000	504,755,379	6,284,372,776	4,762,527,224	0.15% ~ 4.5%	令和4年3月20日 ~ 令和23年3月25日				
	226,800,000	0	0	226,800,000	0.19%	令和24年3月27日				
	11,273,700,000	504,755,379	6,284,372,776	4,989,327,224						



## 8 水道事業会計決算の概要

### (1) 運営全般

令和3年度の年間総配水量は648万余 $\text{m}^3$ 、有収水量は517万余 $\text{m}^3$ で、有収率は79.7%となった。

使用水量の用途別構成比率は、一番高いのが家庭用の61.2%、次に工場用18.1%、営業用10.1%、農業用6.0%、官公署用1.7%等となり、年間総配水量は前年と比べ21万8千余 $\text{m}^3$ の増、有収率は2.7ポイントの減となった。

また、給水収益は10億3,783万余円(消費税込み)となり、その用途別構成比率は家庭用が52.9%と最も高く、次に工場用22.5%、営業用11.7%、農業用6.5%、官公署用2.4%等となっており、総額では前年比633万余円の増となり、1 $\text{m}^3$ 当たりの供給単価は182円47銭で、給水原価は137円16銭となった。

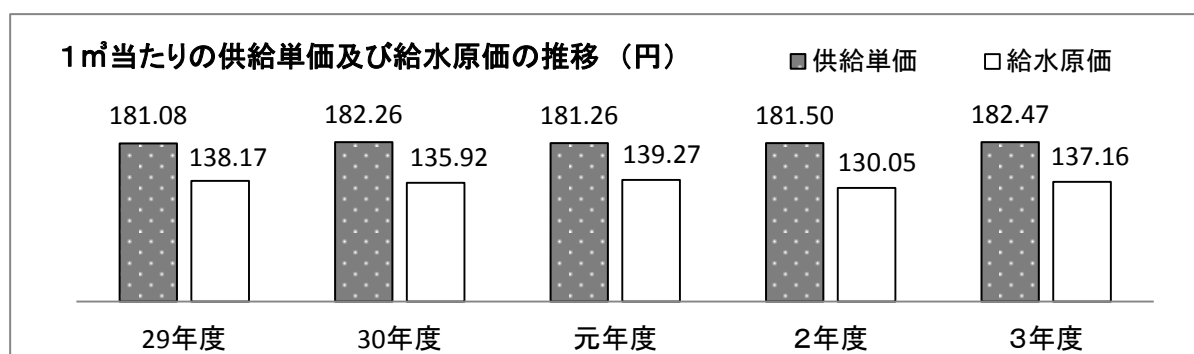
収益的収支は、消費税を抜いた収入総額10億8,809万余円、支出総額8億2,048万余円となっており、差引2億6,760万余円の黒字である。

資本的収支は、収入総額2億9,536万余円で、主な収入は企業債や水道への加入者分担金などである。支出総額は、6億1,420万余円で、その内容は建設改良費と企業債償還金である。

なお、水道事業の業務実績は、次の表のとおりである。

中野市水道事業業務実績表

事項	単位	3年度	2年度	増減	前年度対比	備考
行政区域内人口 (A)	人	43,245	43,772	△ 527	98.8	
給水区域内人口 (B)	人	43,167	43,695	△ 528	98.8	
現在給水人口 (C)	人	42,079	42,605	△ 526	98.8	
給水普及率	%	97.5	97.5	0.0	100.0	(C)/(B)×100
水道普及率	%	97.3	97.3	0.0	100.0	(C)/(A)×100
給水戸数	戸	17,125	17,110	15	100.1	
年間総配水量 (D)	$\text{m}^3$	6,486,279	6,267,607	218,672	103.5	
一日最大配水量	$\text{m}^3$	20,286	20,357	△ 71	99.7	
一日平均配水量	$\text{m}^3$	17,771	17,172	599	103.5	(D)/365日
一日一人平均給水量	$\frac{\text{m}^3}{\text{人}}$	336	332	4	107.7	(E)/[(C)×365日]×1000
有効水量	$\text{m}^3$	5,384,722	5,377,855	6,867	100.1	
有収水量 (E)	$\text{m}^3$	5,170,758	5,166,808	3,950	100.1	
有収率	%	79.7	82.4	△ 2.7	96.7	(E)/(D)×100
供給単価	円/ $\text{m}^3$	182.47	181.50	0.97	100.5	給水収益/(E)
給水原価	円/ $\text{m}^3$	137.16	130.05	7.11	105.5	(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)/(E)
水道料金年間調定件数	件	111,901	111,275	626	100.6	
開栓・閉栓件数	件	3,290	3,307	△ 17	99.5	開栓1,670件 閉栓1,620件

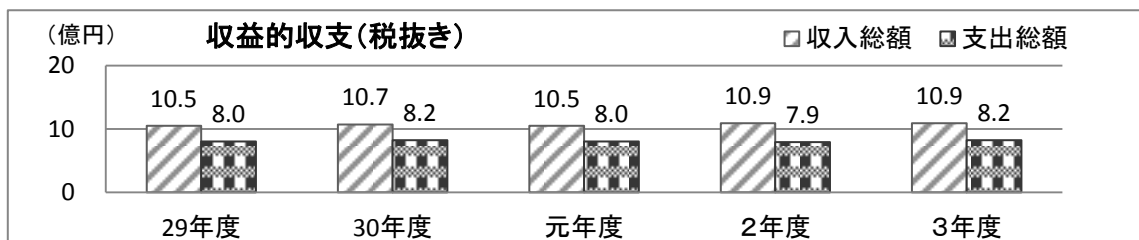


① 収益的収支（〔 〕内は消費税抜きの数値）

（単位：円）

区 分		予 算 額	決 算 額	比較増減	備 考
収 入	水道事業収益	1,150,845,000	[1,088,093,977] 1,182,794,327	31,949,327	
	1 営業収益	1,037,539,000	1,070,090,581	32,551,581	
	2 営業外収益	113,304,000	112,703,746	△ 600,254	
	3 特別利益	2,000	0	△ 2,000	

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
支 出	水道事業費用	956,571,000	[820,485,727] 882,882,784	0	73,688,216
	1 営業費用	870,183,000	804,960,573	0	65,222,427
	2 営業外費用	79,489,000	77,844,097	0	1,644,903
	3 特別損失	1,899,000	78,114	0	1,820,886
	4 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000



② 資本的収支（金額は消費税込みの数値）

（単位：円）

区 分		予 算 額	決 算 額	比較増減	備 考
収 入	資本的収入	322,903,000	295,368,710	△ 27,534,290	
	1 企業債	275,900,000	253,100,000	△ 22,800,000	
	2 負担金	17,634,000	17,418,000	△ 216,000	
	3 工事負担金	28,892,000	24,094,800	△ 4,797,200	
	4 他会計工事負担金	476,000	755,910	279,910	
	5 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
支 出	資本的支出	669,329,000	614,208,164	0	55,120,836
	1 建設改良費	422,864,000	370,243,910	0	52,620,090
	2 企業債償還金	246,465,000	243,964,254	0	2,500,746



③ 当年度純利益

損益計算書における収益から費用を差し引いた当年度純利益は、2億6,760万余円となっている。

(2) 建設事業の状況

- ① 浄水施設改良費では、田麦浄水場天日乾燥床更新工事及び古牧東水源取水ポンプ緊急更新工事などを行った。
- ② 配水施設改良費では、老朽化した配水管の布設替えと北部第2配水池更新工事及び北部第2配水池場内配管工事などを行った。

## 資料 1

## 中野市水道事業損益計算書

(単位:円、%)

科 目	3 年 度		2 年 度		増減率	差引増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比		
水道事業収益(A)	1,088,093,977	100	1,092,891,560	100	△ 0.44	△ 4,797,583
1 営業収益	975,391,402	89.64	971,231,335	88.74	0.43	4,160,067
1 給水収益	943,523,144	86.71	937,783,488	85.77	0.61	5,739,656
2 受託工事収益	3,816,771	0.35	3,843,845	0.14	△ 0.70	△ 27,074
3 他会計負担金	23,938,803	2.20	24,715,812	2.40	△ 3.14	△ 777,009
4 その他の営業収益	4,112,684	0.38	4,888,190	0.44	△ 15.86	△ 775,506
2 営業外収益	112,702,575	10.36	121,660,225	11.26	△ 7.36	△ 8,957,650
1 受取利息及び配当金	31,300	0.00	528,250	0.03	△ 94.07	△ 496,950
2 他会計負担金	5,375,000	0.49	5,882,000	0.61	△ 8.62	△ 507,000
3 長期前受金戻入	106,096,644	9.75	113,561,779	10.44	△ 6.57	△ 7,465,135
4 雑収益	1,199,631	0.11	1,688,196	0.18	△ 28.94	△ 488,565
3 特別利益	0	0.00	0	0.00	0.00	0
1 固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0.00	0
水道事業費用(B)	820,485,727	100	789,173,244	100	3.97	31,312,483
1 営業費用	778,636,660	94.90	744,591,069	93.89	4.57	34,045,591
1 原水及び浄水費	127,040,099	15.48	114,158,291	14.79	11.28	12,881,808
2 配水及び給水費	112,390,248	13.70	96,870,422	11.85	16.02	15,519,826
3 受託工事費	5,065,837	0.62	3,636,414	0.58	39.31	1,429,423
4 総係費	83,022,059	10.12	81,958,248	10.34	1.30	1,063,811
5 減価償却費	399,982,995	48.75	424,136,452	54.08	△ 5.69	△ 24,153,457
6 資産減耗費	50,612,973	6.17	23,395,515	2.20	116.34	27,217,458
7 その他の営業費用	522,449	0.06	435,727	0.06	19.90	86,722
2 営業外費用	41,770,953	5.09	44,582,175	6.07	△ 6.31	△ 2,811,222
1 支払利息及び企業債取扱諸費	40,466,197	4.93	44,553,622	6.07	△ 9.17	△ 4,087,425
2 雑支出	1,304,756	0.16	28,553	0.00	4469.59	1,276,203
3 特別損失	78,114	0.01	0	0.03	皆増	78,114
1 過年度損益修正	78,114	0.01	0	0.03	皆増	78,114
差引(A)－(B)	267,608,250	—	303,718,316	—	△ 11.89	△ 36,110,066

※構成比は小数点以下、第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

## 中野市水道事業貸借対照表

科 目	3 年 度	2 年 度	増減率	差引増減額
	金 額	金 額		
<b>資産の部(A)</b>	<b>10,749,472,984</b>	<b>10,600,614,856</b>	1.40	148,858,128
1 固 定 資 産	7,724,654,706	7,824,127,822	△ 1.27	△ 99,473,116
(1) 有形固定資産	7,724,654,706	7,824,127,822	△ 1.27	△ 99,473,116
イ 土 地	151,078,301	150,544,239	0.35	534,062
ロ 建 物	172,712,396	179,066,151	△ 3.55	△ 6,353,755
ハ 構 築 物	6,498,454,435	6,565,585,689	△ 1.02	△ 67,131,254
ニ 機 械 及 び 装 置	751,701,007	751,539,450	0.02	161,557
ホ 車 両 運 搬 具	2,503,821	3,555,188	△ 29.57	△ 1,051,367
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,859,458	5,190,345	△ 44.91	△ 2,330,887
ト 建 設 仮 勘 定	145,345,288	168,646,760	△ 13.82	△ 23,301,472
2 流 動 資 産	3,024,818,278	2,776,487,034	8.94	248,331,244
(1) 現金預金	2,987,610,460	2,749,029,214	8.68	238,581,246
(2) 未収金	36,508,428	26,930,710	35.56	9,577,718
未 収 金	38,688,724	29,484,297	31.22	9,204,427
貸 倒 引 当 金	△ 2,180,296	△ 2,553,587	—	373,291
(3) 貯蔵品	699,390	527,110	32.68	172,280
<b>負債の部(B)</b>	<b>5,110,821,078</b>	<b>5,229,571,200</b>	△ 2.27	△ 118,750,122
3 固 定 負 債	2,919,416,265	2,899,590,901	0.68	19,825,364
(1) 企業債	2,850,338,660	2,830,513,296	0.70	19,825,364
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,850,338,660	2,830,513,296	0.70	19,825,364
(2) 引当金	69,077,605	69,077,605	0.00	0
イ 修繕引当金	69,077,605	69,077,605	0.00	0
4 流 動 負 債	354,369,853	429,026,605	△ 17.40	△ 74,656,752
(1) 企業債	233,274,636	243,964,254	△ 4.38	△ 10,689,618
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	233,274,636	243,964,254	△ 4.38	△ 10,689,618
(2) 未払金	24,834,737	62,271,244	△ 60.12	△ 37,436,507
(3) 預り金	91,890,480	118,772,107	△ 22.63	△ 26,881,627
(4) 引当金	4,370,000	4,019,000	8.73	351,000
イ 賞与引当金	4,370,000	4,019,000	8.73	351,000

(単位:円、%)

科 目	3 年 度	2 年 度	増減率	差引増減額
	金 額	金 額		
5 繰延収益	1,837,034,960	1,900,953,694	△ 3.36	△ 63,918,734
(1) 長期前受金	1,767,470,984	1,830,276,718	△ 3.43	△ 62,805,734
イ 国庫補助金	85,908,207	90,392,875	△ 4.96	△ 4,484,668
ロ 県補助金	3,116,746	5,099,730	△ 38.88	△ 1,982,984
ハ 他会計補助金	51,342,491	53,724,258	△ 4.43	△ 2,381,767
ニ 他会計負担金	47,871,516	30,227,093	58.37	17,644,423
ホ 分担金	303,699,859	318,453,123	△ 4.63	△ 14,753,264
ヘ 工事負担金	1,023,334,174	1,066,453,127	△ 4.04	△ 43,118,953
ト 他会計工事負担金	91,053,108	97,396,342	△ 6.51	△ 6,343,234
チ 寄附金	4,000	4,000	0.00	0
リ 受贈財産評価額	161,140,883	168,526,170	△ 4.38	△ 7,385,287
(2) 建設仮勘定長期前受金	69,563,976	70,676,976	△ 1.57	△ 1,113,000
イ 国庫補助金	34,164,714	34,164,714	0.00	0
ロ 県補助金	6,146,096	6,146,096	0.00	0
ハ 他会計補助金	27,297,166	27,297,166	0.00	0
ニ 他会計負担金	1,956,000	3,069,000	△ 36.27	△ 1,113,000
<b>資本の部(C)</b>	<b>5,638,651,906</b>	<b>5,371,043,656</b>	<b>4.98</b>	<b>267,608,250</b>
6 資本金	1,595,321,855	1,595,321,855	0.00	0
7 剰余金	4,043,330,051	3,775,721,801	7.09	267,608,250
(1) 資本剰余金	39,219,114	39,219,114	0.00	0
イ 補助金	25,977,000	25,977,000	0.00	0
ロ 工事負担金	5,230,734	5,230,734	0.00	0
ハ 他会計工事負担金	428,320	428,320	0.00	0
ニ 受贈財産評価額	7,583,060	7,583,060	0.00	0
(2) 利益剰余金	4,004,110,937	3,736,502,687	7.16	267,608,250
イ 減債積立金	610,000,000	510,000,000	19.61	100,000,000
ロ 建設改良積立金	1,255,000,000	1,055,000,000	18.96	200,000,000
ハ 当年度未処分利益剰余金	2,139,110,937	2,171,502,687	△ 1.49	△ 32,391,750
<b>負債・資本合計(B)+(C)</b>	<b>10,749,472,984</b>	<b>10,600,614,856</b>	<b>1.40</b>	<b>148,858,128</b>

資料 3  
経営分析表

分析項目	比率			算式	
	3年度	2年度	元年度		
構成比率 自己資本構成比率 (%)	69.54	68.60	67.45	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	
財務比率 固定比率 (%)	103.33	107.59	114.57	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	
	流動比率 (%)	853.58	647.16	642.41	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (%)	853.38	647.04	642.20	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率 総収支比率 (%)	132.62	138.49	130.19	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	経常収支比率 (%)	132.63	138.49	130.23	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	125.60	130.56	123.62	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

財務比率：貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率：収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

備考  
 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益  
 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失  
 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益  
 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用  
 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益

資料 4

未 収 金 内 訳

(単位:円、%)

年度	営業未収金		営業外未収金	その他未収金		未収金合計
	給水収益	その他収益等	雑収益等	県補助金	その他	
3年度	30,960,436	2,465,488	0	0	63,800	33,489,724
2年度	28,930,407	402,990	20,000	0	130,900	29,484,297
増減額	2,030,029	2,062,498	△ 20,000	0	△ 67,100	4,005,427
前年度対比	107.02	611.80	皆減	0.00	48.74	113.58

説	明
	<p>企業の自己資本調達度を判断するもので、資本・負債に占める自己資本の割合を示す。 水道事業は施設の建設費の多くを企業債で調達していることから低いものにならざるをえない。</p>
	<p>固定資産が、どの程度自己資本で調達されているかを示すもので、この比率が高いほど他人資本(借入資本金 + 固定負債)によって調達されている部分が多いことを示す。 固定資産は100%自己資本で賄われるのが理想とされている。</p>
	<p>短期債務に対する流動資産の割合で、この率が高いほど支払能力が大きく安全性を示している。</p>
	<p>流動比率の補助比率ともいわれ、流動負債に対する当座資産(現金預金・未収金)の割合を示すもの。 当座資産をもって短期債務の支払能力を測定するもので、高いほど運転資金の豊富なことを示している。</p>
	<p>総収益と総費用との対比を示したもので、利益率を示す。 高率なほど利益が多く100%を境にして黒字と赤字に分けられる。</p>
	<p>臨時、特別の収益・費用を除外した経常収益と経常費用の対比を示したもので、100%以上あることが事業運営の条件となる。 水道事業では特に重視される。</p>
	<p>営業費用が営業収益で賄われているか、又どの程度の利益率を上げているかを見るものである。 高率なほど営業成績の良いことを示している。</p>

## 有形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額	年度末償却未済高
土地	150,544,239	612,176	78,114	151,078,301	0	151,078,301
建物	353,569,128	0	0	353,569,128	180,856,732	172,712,396
構築物	14,776,173,020	272,896,802	87,353,574	14,961,716,248	8,463,261,813	6,498,454,435
機械及び装置	2,820,007,368	88,183,460	133,667,581	2,774,523,247	2,022,822,240	751,701,007
車両運搬具	17,803,450	0	0	17,803,450	15,299,629	2,503,821
工具器具及び備品	41,706,600	0	2,361,900	39,344,700	36,485,242	2,859,458
建設仮勘定	168,646,760	4,494,528	27,796,000	145,345,288	0	145,345,288
合計	18,328,450,565	366,186,966	251,257,169	18,443,380,362	10,718,725,656	7,724,654,706

## 企業債明細書

(単位:円)

種類	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	年利率	償還終期
上水道事業債						
簡易水道事業債	5,692,200,000	243,964,254	2,861,686,704	2,830,513,296	0.003% ~ 4.75%	令和4年3月20日 ~ 令和33年3月20日
平成5年から令和2年度まで						
令和3年度	253,100,000	0	0	253,100,000	0.70%	令和34年3月20日
合計	5,945,300,000	243,964,254	2,861,686,704	3,083,613,296		



4中監第16号  
令和4年8月24日

中野市長 湯本 隆英 様

中野市監査委員 井本 久夫

中野市監査委員 宇塚 千晶

令和3年度 健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された令和3年度健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。



# 審 査 意 見

## 1 審査の対象

- ・令和3年度 健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類  
(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)
- ・令和3年度 資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類  
(下水道事業、水道事業)

## 2 審査の着眼点及び実施内容

審査に当たっては、中野市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠して実施した。

市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に準拠して算定又は作成されているかを審査するとともに、細部については関係職員の説明聴取等を実施した。

## 3 審査の実施場所及び日程

- ・実施場所 中野市役所 会議室 21
- ・審査日程 令和4年8月10日

## 4 審査の結果

### (1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に算定及び作成されているものと認められた。

(単位：%)

健全化判断比率	令和3年度	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	—	13.04	20.0
② 連結実質赤字比率	—	—	18.04	30.0
③ 実質公債費比率	6.9	7.1	25.0	35.0
④ 将来負担比率	—	—	350.0	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額がないため、将来負担比率は算定の結果マイナスのため「—」と記載している。

(単位：%)

資金不足比率	令和3年度	平成2年度	経営健全化基準	備 考
① 下水道事業会計	—	—	20.0	
② 水道事業会計	—	—	20.0	

※資金不足額がないため、資金不足比率は「—」と記載している。

## (2) 個別意見

### 〔健全化判断比率〕

- ① 実質赤字比率について  
実質赤字比率は赤字額がないため、比率は算定されない。
- ② 連結実質赤字比率について  
連結実質赤字比率は赤字額がないため、比率は算定されない。
- ③ 実質公債費比率について  
実質公債費比率は6.9%であり、早期健全化基準の25.0%を下回っている。
- ④ 将来負担比率について  
将来負担比率は算定の結果マイナスであるため、比率は算定されない。

### 〔資金不足比率〕

- ① 下水道事業について  
資金不足額がないため、比率は算定されない。
- ② 水道事業について  
資金不足額がないため、比率は算定されない。

## (3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項は特にない。

(参考)

## 令和3年度会計 決算審査等日程

期間：令和4年7月15日～8月10日 場所：会議室21

日 時	主な審査事項	所 管
7月15日(金) 9:00	・民生費	福祉課 高齢者支援課
	・特別会計 介護保険事業	
13:30	・民生費	健康福祉部 社会就労センター
	・衛生費	健康福祉部 健康づくり課 新型コロナウイルスワクチン接種推進室
7月19日(火) 9:00	・民生費	くらしと文化部 人権センター 人権・男女共同参画課 市民課
	・総務費 ・民生費 ・特別会計 国民健康保険事業 後期高齢者医療事業	
13:30	・総務費	くらしと文化部 中山晋平記念館 高野辰之記念館 文化スポーツ振興課 生活環境課 消費生活センター 市民協働推進室
	・総務費 ・衛生費 ・総務費	
7月25日(月) 9:00	・民生費	子ども部 子育て課 子ども相談室 保育課
	・資金運用状況等説明 ・総務費 (例月出納検査)	会計課
7月26日(火) 9:00	・総務費	豊田支所 地域振興課
	・特別会計 永田財産区事業	
13:30	・労働費 ・商工費	経済部 商工観光課
	・農林水産業費 ・特別会計 倭財産区事業 ・農林水産業費	経済部 農業振興課 農業委員会事務局
7月27日(水) 9:00	・消防費	消防部 消防課
	・土木費	建設水道部 道路河川課 都市計画課
13:30	・企業会計 下水道事業 水道事業	建設水道部 上下水道課
	・議会費 ・総務費	議会事務局 行政委員会事務局
7月29日(金) 9:00	・教育費	教育委員会 図書館 学校教育課
	・教育費	教育委員会 公民館 生涯学習課 博物館
8月10日(水) 9:00	・教育費	教育委員会 学校給食センター
	・総務費	総務部 危機管理課 税務課
13:30	・総務費	総務部 庶務課
	・公債費 ・予備費 ・実質収支に関する調書、財産に関する調書 ・決算概要、財政健全化審査 ・特別会計 中野財産区事業	公共施設マネジメント推進室 企画財政課

## 【用語説明】

### 健全化判断比率

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称です。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つものです。

### 実質赤字比率

当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に対する比率です。

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

### 連結実質赤字比率

公営企業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

### 実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額<sup>※</sup>に対する比率です。

借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

地方公共団体財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる地方財政法の実質公債費比率と同じです。

※ 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額(将来負担比率において同じ。)

### 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額<sup>※</sup>に対する比率です。

地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

### 資金不足比率

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率です。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

### 早期健全化基準

地方公共団体が、財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値です。

### 財政再生基準

地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値です。

### 経営健全化基準

地方公共団体が、自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められた数値です。